

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第199期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ユニチカ株式会社
【英訳名】	UNITIKA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安江 健治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。） （大阪本社）大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6281 - 5721
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 省二
【最寄りの連絡場所】	（東京本社）東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
【電話番号】	03 - 3246 - 7540
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 小畑 政信
【縦覧に供する場所】	ユニチカ株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京本社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第195期 平成17年3月	第196期 平成18年3月	第197期 平成19年3月	第198期 平成20年3月	第199期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	217,868	215,957	220,572	234,744	209,584
経常利益 (百万円)	10,957	11,695	8,458	8,013	3,337
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,265	4,504	2,562	1,550	13,983
純資産額 (百万円)	29,648	35,307	39,959	38,378	19,746
総資産額 (百万円)	342,882	331,836	328,382	309,043	282,843
1株当たり純資産額 (円)	62.33	74.23	74.24	70.67	33.88
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	8.97	9.47	5.39	3.26	29.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.6	10.6	10.8	10.9	5.7
自己資本利益率 (%)	15.5	13.9	7.3	4.5	56.2
株価収益率 (倍)	13.9	23.1	30.4	30.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,975	10,888	11,903	8,129	4,977
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,524	9,057	7,097	5,500	7,419
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,210	9,255	3,779	5,113	505
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	21,339	14,328	15,479	13,209	9,275
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	5,025 (574)	4,907 (563)	5,030 (671)	5,531 (874)	5,437 (1,878)

回次 決算年月	第195期 平成17年3月	第196期 平成18年3月	第197期 平成19年3月	第198期 平成20年3月	第199期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	89,821	94,762	96,926	103,825	93,163
経常利益 (百万円)	6,809	7,006	5,223	5,025	3,448
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,758	3,024	2,355	417	19,157
資本金 (百万円)	23,798	23,798	23,798	23,798	23,798
発行済株式総数 (千株)	475,969	475,969	475,969	475,969	475,969
純資産額 (百万円)	35,512	41,374	40,943	39,287	18,799
総資産額 (百万円)	259,276	257,788	258,149	257,038	237,682
1株当たり純資産額 (円)	74.65	86.98	86.09	82.61	39.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	5.80	6.36	4.95	0.88	40.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.7	16.0	15.9	15.3	7.9
自己資本利益率 (%)	7.8	7.9	5.7	1.0	66.0
株価収益率 (倍)	21.6	34.4	33.1	111.7	-
配当性向 (%)	34.5	31.5	40.4	228.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	680 (-)	732 (-)	761 (-)	1,192 (132)	1,192 (188)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率は、当期純損失の年度については記載していない。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治22年6月19日	尼崎の有志と大阪財界の出資により有限責任尼崎紡績会社を創立（資本金50万円）
明治23年12月	綿糸の製造を開始
明治25年2月	大阪株式取引所に株式上場
明治26年7月	商法施行に伴い尼崎紡績株式会社と改称
明治42年5月	綿布の製造を開始
大正7年6月	摂津紡績株式会社を合併し、大日本紡績株式会社と改称
大正15年3月	日本レイヨン株式会社を設立し、レーヨン糸の製造を開始
昭和8年9月	羊毛紡績を開始
昭和24年5月	証券取引所再開により上場再開
昭和25年10月	ビニロン繊維の製造を開始
昭和30年10月	日本レイヨン株式会社はナイロン繊維の製造を開始
昭和33年12月	日本レイヨン株式会社は成型用ナイロン樹脂の製造を開始
昭和39年2月	日本レイヨン株式会社はポリエステル繊維の製造を開始
昭和39年4月	大日本紡績株式会社はニチポー株式会社と改称
昭和41年2月	日本レイヨン株式会社は日本エステル株式会社を設立し、ポリエステル繊維の製造を移管
昭和43年7月	日本レイヨン株式会社はナイロン2軸延伸フィルムの製造を開始
昭和44年10月	ニチポー株式会社、日本レイヨン株式会社が合併し、ユニチカ株式会社と改称
昭和44年10月	住宅、不動産事業に進出
昭和45年6月	水処理設備、焼却炉など公害防止事業に進出
昭和46年6月	ポリエステル不織布スパンボンドの製造を開始
昭和52年6月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社を設立し、ビニロン事業、レーヨン事業を分離
昭和57年9月	抗血栓性カテーテルの製造を開始し、医療品事業に進出
昭和59年4月	ユニチカウール株式会社を設立し、羊毛事業を分離
昭和60年6月	アモルファス金属繊維、活性炭繊維の製造を開始
平成元年10月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社、ユニチカウール株式会社の繊維事業3社及びユニチカビルディング株式会社、株式会社ユニチカ京都ファミリーセンター、株式会社ユニチカオークタウン、ユニチカ興発株式会社の不動産賃貸業4社を吸収合併
平成11年3月	ユニチカテキスタイル株式会社を設立し、綿・羊毛事業を分離
平成11年10月	ユニチカファイバー株式会社を設立し、化合織事業を分離
平成14年5月	日本酢ビ・ポパール株式会社に酢ビ・ポパール事業を分割
平成15年3月	ユニチカロジスティクス株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社、ユニチカセントラルサービス株式会社を設立し、物流事業、不織布製造事業、福利厚生・不動産賃貸業務の一部を分離
平成16年9月	ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカリアルティ株式会社を設立し、樹脂及びフィルム製造事業、不動産管理業務の一部を分離
平成17年4月	ユニチカグラスファイバー株式会社、株式会社ユニオンのガラス関連事業2社を吸収合併
平成19年10月	ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社、株式会社ユニチカプロテック坂越の製造事業3社を吸収合併

3【事業の内容】

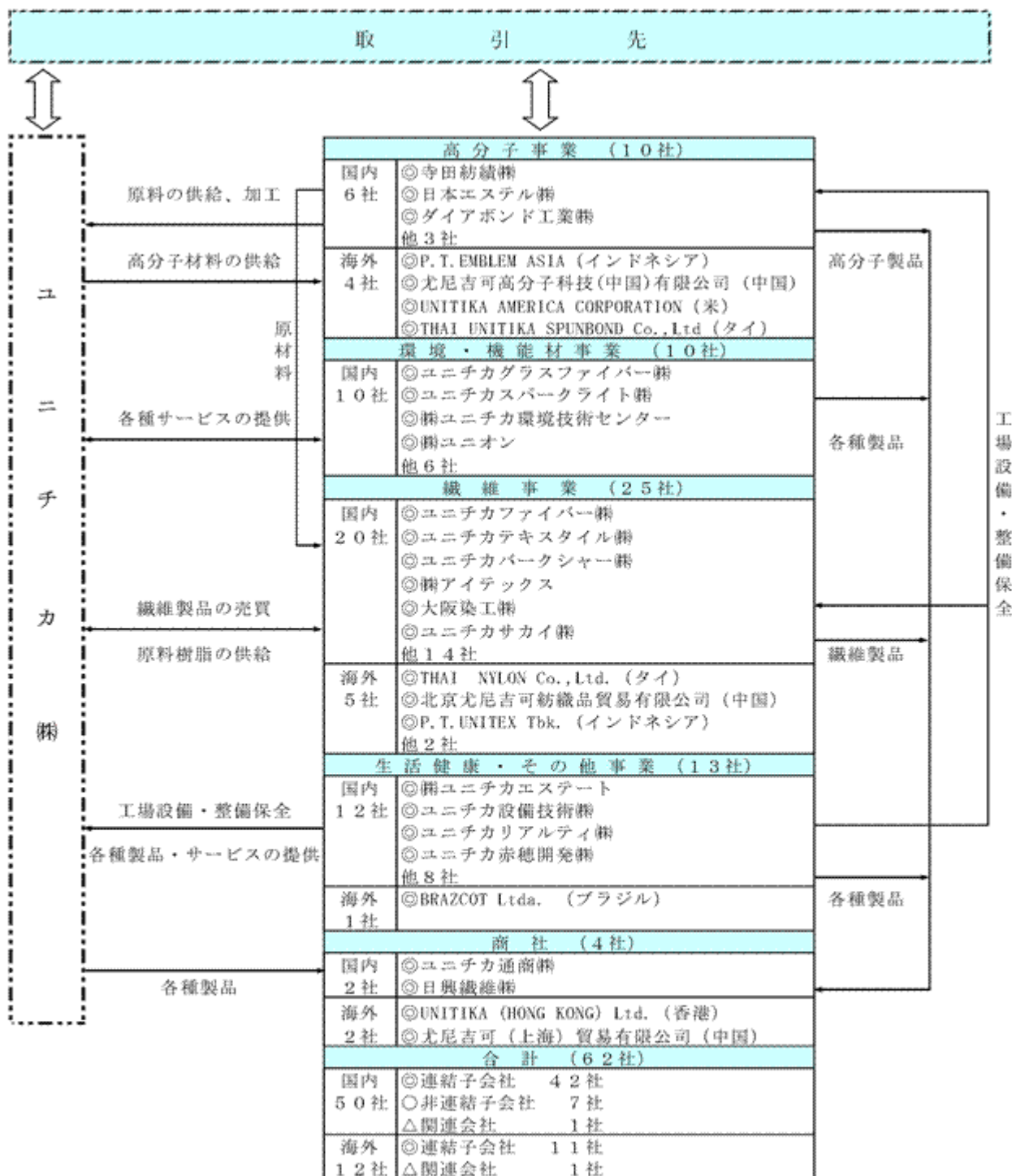
当グループは、当社、子会社60社及び関連会社2社で構成されている。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の4分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

- 高分子事業： 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、不織布の製造・販売を行っている。
国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売を、ダイアボンド工業(株)は自動車・電気・建設用途の接着剤の製造・販売をそれぞれ行っている。
また、海外では、連結子会社であるエンブレム・アジア(インドネシア)及びユニチカエンブレムチャイナ(中国)はフィルムの製造・販売、タスコ(タイ)は、不織布の製造・販売をそれぞれ行っている。
- 環境・機能材事業： 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業(水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等)及び機能材事業(ガラス繊維製品、ガラスビーズ、活性炭繊維、アモルファス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」)を行っている。
連結子会社であるユニチカガラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売、(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、(株)ユニオンはガラスビーズの製造を行っている。
- 繊維事業： 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売、ユニチカサカイ(株)は織編物等の製造・販売を行っている。ユニチカファイバー(株)は、ユニチカ(株)及びエステル系・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受け、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託している。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカサカイ(株)及びユニチカ通商(株)を通じて販売している。ユニチカテキスタイル(株)は連結子会社である大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売している。連結子会社であるユニチカパークシャー(株)は紳士・婦人靴下等の製造・販売を行っている。
- 生活健康・その他事業： 当社は、メディカル事業として、医用材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、ハナピラタケ、セラミド、飼料原料等の販売を行っている。
連結子会社である(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は耐火スクリーン等の各種プラントの設計施工及び整備保全、ユニチカリアルティ(株)はショッピングセンターの賃貸管理及び運営、ユニチカ赤穂開発(株)は赤穂カンツリークラブの運営をそれぞれ行っている。
- 連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社は、上記各事業分野の製品を扱っている。

以上に述べた事業の概略図は、次のとおりである。



(注1) 連結子会社である寺田紡績は、大阪証券取引所(市場第二部)に上場している。

(注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の賃貸 借
(連結子会社) ユニチカファイ バー(株)	大阪市 中央区	5,000	繊維	100.0	あり	貸付金 債務保証	ナイロン チップ販売	土地・建物 等の賃貸
日本エステル(株)	大阪市 中央区	4,000	繊維、高分子	60.0	あり	なし	ポリエステル チップの 購入	土地・建物 の賃貸借
ユニチカテキスタイル(株)	大阪市 中央区	2,000	繊維	100.0	あり	貸付金	綿・ウール 製品の購入	建物の賃貸
ユニチカ通商(株)	大阪市 中央区	590	商事会社	100.0	あり	なし	繊維製品等 の売買	-
(株)ユニチカエス テート	大阪市 中央区	500	生活健康・その 他	100.0	あり	なし	特になし	-
(株)アイテックス	石川県 白山市	200	繊維	100.0	なし	貸付金 債務保証	特になし	-
ユニチカパーク シャー(株)	大阪市 中央区	200	繊維	100.0	あり	貸付金	特になし	-
ユニチカ設備技術 (株)	京都府 宇治市	100	生活健康・その 他	100.0	あり	なし	設計施工及 び設備保全 委託	土地・建物 等の賃貸
ユニチカサカイ(株)	福井県 福井市	100	繊維	100.0	なし	貸付金 債務保証	特になし	-
寺田紡績(株)	大阪府 貝塚市	575	高分子	77.0 (3.6)	あり	なし	合成樹脂加 工	-
ユーアイ電子(株)	愛知県 豊橋市	150	環境・機能材	100.0	あり	貸付金	特になし	-
ユニチカリアル ティ(株)	大阪市 中央区	90	生活健康・その 他	100.0	あり	なし	特になし	土地・建物 の賃貸借
ユニチカロジス ティクス(株)	愛知県 豊橋市	90	生活健康・その 他	100.0	あり	なし	物流管理業 務の委託	土地・建物 の賃貸借
ユニテックス(株)	インド ネシア	782 (8,068百 万RP)	繊維	69.4	あり	貸付金	特になし	-
その他39社								
(持分法適用関連 会社) 2社								

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、商事会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載している。商事会社は事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。
2. 子会社の議決権に対する所有割合の()書きは、内数で間接所有割合である。
3. 上記のうち、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカ通商(株)、ユニチカリアルティ(株)及びユニチカロジスティクス(株)は特定子会社である。
4. 上記のうち、寺田紡績(株)は有価証券報告書提出会社である。
5. 上記のうち、重要な債務超過会社はユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカサカイ(株)、ユーアイ電子(株)、ユニテックス(株)である。債務超過額はユニチカファイバー(株)2,976百万円、ユニチカテキスタイル(株)1,781百万円、ユニチカサカイ(株)2,152百万円、ユーアイ電子(株)3,439百万円、ユニテックス(株)1,796百万円である。

6. 上記のうち、ユニチカファイバー(株)及びユニチカ通商(株)は連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えている。当該2社の主要な損益情報等は以下のとおりである。

ユニチカファイバー(株)

売上高	33,167百万円	経常損失	679百万円	当期純損失	2,478百万円
純資産額	2,976百万円	総資産額	19,649百万円		

ユニチカ通商(株)

売上高	36,412百万円	経常利益	153百万円	当期純損失	14百万円
純資産額	2,060百万円	総資産額	10,525百万円		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
高分子事業	1,063 (179)
環境・機能材事業	695 (215)
繊維事業	2,732 (968)
生活健康・その他事業	642 (444)
全社(共通)	305 (72)
合計	5,437 (1,878)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載している。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員(566人)を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,192 (188)	40.4	18.0	5,287,210

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載している。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員(81人)を除いている。
 3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟ユニチカ労働組合と称し、UIゼンセン同盟に加盟している。
 労働組合と会社との関係は円満であり、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、期後半からの米国発の金融不安を背景とした世界的なリセッションの影響により、原油・原材料価格は下落に転じたものの、自動車、電子機器、建設関連の需要が大幅に落ち込み、設備投資、個人消費、企業業績、雇用情勢など経営を取り巻く環境は、これまでにない極めて厳しい状況で推移した。

このような状況の下、中期経営3カ年計画『New Progress (NP) - 8』の最終年度となる当期の業績については、期前半までの原燃料価格高騰による採算への影響、また後半からの世界的な景気低迷による販売数量の大幅な減退などにより、繊維事業、環境プラント事業を中心に収益が大きく落ち込んだ。これらにより、当連結会計年度の売上高は209,584百万円（前期比10.7%減）、営業利益は7,766百万円（同32.8%減）、経常利益は3,337百万円（同58.3%減）と収益ともに前期を下回る厳しい業績結果となり、また構造改革実施に伴い約100億円の特別損失を計上したため、当期純損失は13,983百万円（前期は1,550百万円の利益）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

[高分子事業]

フィルム事業は、包装分野が期前半において製品価格改定の進捗により収益が好転したが、後半からはナイロン、ポリエステルともに在庫調整や需要低迷の影響を受けた。また、工業分野については、期前半は堅調に推移したものの、後半からは自動車、電機・電子部品関連を中心に販売が落ち込んだ。この結果、事業全体で減収となったが、原料を含めたコストダウンにより利益は改善した。

樹脂事業は、ナイロン、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」が、主要用途である自動車、電機・電子分野での落ち込みが著しく、苦戦した。ポリエステルについては、電機・電子分野の落ち込みもあったが、医療用途、シート用途が伸長し、前期並みとなった。この結果、事業全体で減収、若干の減益となった。

不織布事業は、スパンボンドでは、自動車用途の大幅減少や海外市場の低迷等により、カーペット、内装材向け、輸出分野を中心に販売が落ち込んだ。綿スパンレースでは、衛生材料、化粧雑貨用途は堅調に推移したが、産業用ワイパーが減少するとともに原綿価格上昇の影響を受けた。この結果、事業全体で減収、減益となった。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、引き続きフィルム、樹脂、不織布、繊維の4素材展開を推進し、樹脂の電機・電子分野、雑貨用途を中心に伸長し、世界的な景気低迷の中、販売量は若干増加した。

以上の結果、高分子事業の売上高は68,534百万円（前期比3.4%減）、営業利益は8,249百万円（同16.5%増）となった。

[環境・機能材事業]

環境事業は、官公需市場における事業発注量の低迷、施工管理要求の厳格化、価格競争の激化に加え、民間企業の環境関連の設備投資減退などにより、全般的に厳しい収益状況となった。メンテナンス、薬剤分野は概ね前期並みとなったが、焼却炉分野は案件の絞り込みによる規模縮小、水処理分野は受注減退の影響でいずれも収益が減少し、全体として組織のスリム化を中心としたコスト競争力強化に努めたものの、利益は大幅に落ち込んだ。この結果、事業全体で減収、減益となった。

機能材事業では、ガラス繊維は、建築、自動車、バグフィルターなどの販売がいずれも減少するとともに、ICクロスについても電子部品業界における販売の大幅な落ち込みにより収益が悪化した。一方、ガラスビーズは、反射材用が需要減少と為替要因により低調だったものの、工業用途を中心に伸長し、また活性炭繊維は、家庭用浄水器関連、脱臭フィルター用が堅調に推移した。この結果、機能材事業全体で減収、減益となった。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は30,408百万円（同13.6%減）、営業利益は1,859百万円（同42.2%減）となった。

〔繊維事業〕

合成繊維事業では、世界的な景気悪化に伴う需要の低迷により、衣料用途に加え、これまで比較的堅調であった産業資材用途についても建築、土木、自動車関連の広い範囲で収益が落ち込み、ナイロン繊維、ポリエステル長繊維・短繊維の各素材ともに厳しい状況で推移した。ビニロン事業は、アスベスト代替となるセメント補強用ビニロン繊維の販売は堅調に推移し増設機台は概ねフル生産体制となったが、その他の土木・建築資材の販売が厳しい状況で推移するとともに、増設工事の償却負担の増加により利益が減少した。

天然繊維事業では、景気低迷の影響下、企業ユニフォーム需要の減退、低価格化などにより備蓄ワーキングアパレルが大幅に落ち込むとともに、一般衣料品の市況低迷、寝装分野の不振が続くなど、いずれも厳しい状況で推移した。

以上の結果、繊維事業の売上高は90,595百万円（同13.4%減）、営業損失は217百万円（前期は1,710百万円の利益）となった。

〔生活健康・その他事業〕

生活健康事業では、関連する健康食品市場が伸び悩む中、ハナピラタケ健康補助食品、各種サプリメント商品などの販売は減少したが、セラミド、アラビノースなどの食品機能素材が大手ユーザーの主力商品に継続採用されるなど伸長がみられ、事業全体で売上はやや減少したものの利益の改善が見られた。メディカル事業では、診断薬が伸長したが、主力の抗血栓性カテーテルが循環系製品の強化により販売は増加したものの、償還価格の改定により採算が悪化し、酵素が輸出向けで低調に推移した。この結果、事業全体で売上は横ばいだったが、減益となった。その他事業ではマンション販売など不動産関連事業での収益が減少した。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は20,046百万円（前期比16.7%減）、営業利益は1,332百万円（同53.5%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,934百万円減少し、当連結会計年度末には9,275百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失であったが、減価償却費、事業構造改善引当金の増加及び売上債権の減少等により、4,977百万円の資金の増加（前期比38.8%減）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い8,224百万円を支出したことなどにより、7,419百万円の資金の減少（前期は5,500百万円の資金の減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、505百万円の資金の減少（前期は5,113百万円の資金の減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの生産活動の大半は、当社、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカガラスファイバー(株)で行われているため、これらの会社の実績により記載している。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
高分子事業	56,648	1.7
環境・機能材事業	14,763	13.0
繊維事業	40,329	8.8
生活健康・その他事業	979	24.9
合計	112,719	4.2

（注）1．生産高を明確に表示するため、外注生産高を含む総生産高で記載している。

2．上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当グループは主として見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
高分子事業	68,534	3.4
環境・機能材事業	30,408	13.6
繊維事業	90,595	13.4
生活健康・その他事業	20,046	16.7
合計	209,584	10.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はない。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度の厳しい業績結果等を踏まえ、平成21年度からの新中期経営3カ年計画『改革111』を策定した。その中で、収益の抜本的な改善を図るべく、赤字分野・不採算分野の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を推進することとしている。これらの施策を着実に遂行することにより、ベースとなる収益基盤の早期安定化を図るとともに、成長分野への経営資源の集中を図り、高分子分野、機能材料分野を中心とした「機能資材」を核として事業力の改善・強化に向けた成長戦略を推進し、本計画の最終年度には経常利益100億円程度を目指している。

個々の事業戦略及び課題については次のとおりである。

高分子事業では、フィルム事業は、ナイロンフィルム「エンブレム」のグローバル展開強化のための地域別戦略を推進するとともに、ハイバリアフィルムの開発・販売を強化し、事業拡大を図る。樹脂事業は、「Uポリマー」の既存分野での強化、新規用途開発による拡販と、ナノコンポジットナイロンの自動車用途、携帯情報端末用途向け高機能グレードの更なる展開強化及び共重合ポリエステル樹脂の電機・電子分野などへの拡販を進める。不織布事業は、スパンボンドの二成分複合型不織布「エルベス」の拡販を推進するとともに、タイ子会社との連携により衛材・カーペット用途等の強化を図る。また、綿スパンレースは、衛材・化粧雑貨用途の海外市場での拡販に取り組む。バイオマスプラスチック「テラマック」については、耐久性、難燃性の改良などにより改質樹脂の拡販に努めるほか、特に不織布分野で土木・衛材用途向けの展開を強化していく。

環境・機能材事業では、環境事業は、焼却炉分野の運営体制を見直し、既納入炉の補修改造及びメンテナンス分野に注力する一方、水処理分野については、上下水道分野及び浸出水処理施設を中心とした運営体制の中で「繊維ろ過」「造粒脱リン」分野に注力し、薬剤技術での事業展開強化も含め、収益の安定化を図る。機能材事業は、産業資材向けガラス繊維、高付加価値ICクロスについて製品開発、海外展開の強化を図るとともに、高品位ガラスビーズの国内外でのシェア拡大、活性炭繊維の各種フィルター用途の拡販を進める。

繊維事業では、事業構造改善施策を着実に遂行するとともに、それらをベースとした事業の再構築を図る。全体として高機能素材へのシフトを更に推進するとともに、用途別では、ポリエステル短繊維、セメント補強用ビニロン繊維など産業繊維分野を強化する一方、衣料繊維分野については、グループ内事業と組織の再編を検討していく。

生活健康・その他事業では、生活健康事業は、セラミドを始めとする食品機能素材の販売強化に加え、海外向け食品原料、飼料の販売強化を図る。メディカル事業は、新製品の上市により循環系を中心とした抗血栓性カテーテルの強化、酵素・診断薬の新規用途の開拓に注力していく。

海外展開については、ナイロンフィルムのグローバル展開に加え、樹脂事業、不織布事業、機能材事業を中心にアジア全域へのオペレーション、欧州向けビジネスの強化を推進していく。

トータルコストダウンについては、構造改革の一環として固定費削減施策を着実に遂行するとともに、変動費についても徹底的な効率化を図る。また、資金運営の効率化を徹底し、有利子負債の削減に努めていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避やその影響を最小限に止めるなどの事前対応、または発生した場合の事後対応に努めるものとしている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 原燃料価格の変動にかかるもの

当社グループにおいて、高分子事業及び合成繊維事業にて取り扱う製品は、主としてナフサなどから精製される化学原料を加工したものである。また事業所などで使用される重油、天然ガスなどの燃料も含めて、石化原燃料の購入価格の変動をタイムリーに製品価格への転嫁や生産性向上などの内部努力により吸収することができず、十分なスプレッドを確保できなかった場合は、各原燃料価格の変動が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性がある。

(2) 為替・金利レートの変動にかかるもの

当社グループの海外事業については、円建ての取引を基本としているが、現地通貨建てにて取引を行う項目に関しては、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける場合がある。これら為替レートの変動が生じた場合、円換算後の売上高やコストへの影響が生じ、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

また金利変動によるリスクについては、ヘッジ取引等、一部影響を緩和するための措置を講じているが、為替変動と同様に当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品の欠陥にかかるもの

当社グループは製品の品質管理に万全を期し、製品の欠陥等の発生を未然に防止している。また、万が一の製品事故に備えた損害保険に加入している。しかしながら、予測できない原因により製品に重大な欠陥が発生した場合、回収費用、社会的信用の毀損、多大な補償・訴訟費用、賠償費用の負担などにより、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外事業にかかるもの

当社グループは中国、香港、インドネシア、タイなどの東アジア、欧米並びに南米などの地域において事業展開を図っているが、特に中国、東南アジアを中心として、次のようなリスクがある。これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 予期し得ない法律や規制、税制等の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争などによる政治的、社会的混乱
- ・ 疫病などの流行

(5) 産業事故災害にかかるもの

当社グループにおいて、合繊原料など化学物質を取り扱う工場を中心として、万一、甚大な事故災害が発生した場合は、それに伴って生じる社会的信用の低下、補償などの対策費用、生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 貸し倒れにかかるもの

当社グループの取引先の信用不安によって予期せぬ貸し倒れが顕在化し、それに伴う追加の損失や引当の計上が必要となる場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 事業構造改善にかかるもの

当社グループが、新中期経営3カ年計画『改革'11』に基づき実施する予定の不採算分野に係る事業構造改善の取り組みにおいて、当該事業の取引先との間において、製品供給に関する履行責任上の問題が生じ、その解決のために、当該事業の撤退、清算、縮小等の時期が遅延する場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成21年3月19日付の取締役会において決議された新中期経営3ヵ年計画『改革'11』に従って、「構造改革」を推進するため、当連結会計年度において約100億円の「構造改革」関連損失を計上し、当期純損失が13,983百万円となり、純資産が19,746百万円となった。このため、長期借入契約200億円に係る財務制限条項に抵触している。

なお、当該重要事象等を改善するための対応策等は、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載している。

5 【経営上の重要な契約等】

<合併関係>

契約会社	相手先	対象国	契約内容	契約締結年月日 (有効期間)
当社	グラハ・ウパヤ・マンデ社 丸紅株式会社	インドネシア国	左記2社との共同出資によるナイロン6同時二軸延伸フィルム製造販売会社設立 資本金US\$1,000万 当社出資比率60.00% (提出日現在：資本金US\$2,100万 当社出資比率73.44%) (平成7年11月15日株式会社エンブレムアジア設立)	平成7年5月29日 (契約発効後、合併会社の存続する期間)
当社	帝人株式会社 TPL社 ユニチカ(香港)株式会社	タイ国	左記3社との共同出資によるスパンボンド製造販売合併会社設立 資本金220百万パーツ 当社出資比率50%(内間接17%) (提出日現在：資本金343百万パーツ 当社出資比率68.37%(内間接10.90%)) (平成9年4月9日タスコ株式会社設立)	平成8年10月30日 (契約発効後、合併会社の存続する期間)
当社	三井物産株式会社 三井物産(中国)有限公司	中国	左記2社との共同出資によるナイロン6同時二軸延伸フィルム製造販売会社設立 資本金US\$1,850万 当社出資比率70% (平成16年1月7日ユニチカエンブレムチャイナ有限責任会社設立)	平成15年12月1日 (契約発効後、合併会社の存続する期間)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長年にわたり蓄積してきた技術力を基盤とし、新技術の開発、応用を進めて、多様化する社会のニーズに応える商品開発を図り、もって事業基盤の強化と新規事業の拡大を行うことを目標としている。

当連結会計年度の研究開発費は、4,394百万円であり、この中には中央研究所で行っている全社共通テーマの各事業部門に配賦できない費用1,044百万円が含まれている。

(1)高分子事業

フィルム関連では、柔軟性のある高湿度下でも高いガスバリア性能を有する透明フィルム「エンブレムNV」を開発、市場展開を進めている。有機系バリア層とナイロンフィルム基材からなり、レトルト食品をはじめ水煮、缶詰容器の置き換えで採用されている。食品包装用途には、「エンブレムM」「エンブレムE」「セービックス」と幅広いニーズに対応しビジネス拡大を図っている。

また、従来困難とされてきた熱可塑性エラストマー樹脂を、同時二軸延伸法によりフィルム化に成功し、用途開発を進めていく。

さらに、新しいタイプの離型フィルムの開発に成功した。これは、優れた耐熱性を有しながら、良好な離型性と表面のぬれ広がり性（適度な親水性）という相反する性質を両立させたもので、環境対応をはじめ技術革新が進む電子回路基盤製造分野などを中心に販売展開していく。

樹脂関連では、ナイロンの高剛性グレードとして、成長著しい携帯電話やモバイルパソコンなどに適する薄く成形してもソリが発生しにくい銘柄を開発、上市した。このグレードは、ポータブル電子機器に求められている、強度を保ちながら薄く軽くという市場のニーズに適したものである。さらにこれを進化させ、難燃性を付与することに成功し携帯情報端末の筐体へ採用されることとなった。

また、代表的なエンジニアリングプラスチックであるナイロン樹脂の熱伝導率を50W/(mK)レベルへと大幅に向上させる技術を開発した。電気・電子部品、LED照明部品やセンサー部品など幅広い要求分野への展開が期待される。

不織布関係では、ポリエチレン/ポリエステル芯鞘複合スパンボンド「エルベス」と微多孔膜を貼り合わせた素材を開発、防護服用途に採用され、パンデミック対策用途として動き出した。

植物を原料とした素材「テラマック」では、世界最速レベルの結晶化促進技術を確認し、成形サイクルの大幅な短縮を実現し、成形性を改良している。耐熱性を生かして、カップメンのフタにも採用され、洞爺湖サミットの開催を記念して6月に開催された「環境総合展2008」にも出展された。

当事業に係る研究開発費は1,576百万円である。

(2)環境・機能材事業

環境関連では、水処理関連技術を引続き研究開発している。膜分離法を組み合わせた余剰汚泥の減量化方法では、民間の工場排水への適用試験を開始しており、以前のし尿処理施設での実験データと合わせ、装置の実設計へと進めていく。また、繊維ろ材・繊維担体を用いた水処理技術ではより一層の拡充を目指して数箇所の実証試験を進めている。

ガラス繊維事業では、「ティンクル」を開発し、照明用カバーへの本格市場展開を開始した。これは、ガラス繊維織物に独自コーティング処理を行い、万が一の燃焼時にも煙や有毒ガスが発生せず、不燃性、耐溶融落下性に優れており、関西私鉄の新型車両にも採用され、今後、建築用途にも拡大していく。

ガラスビーズ事業では、真球性に優れ、粒子径の揃った高品質ガラスビーズを開発し、エレクトロニクス分野を中心に用途拡大を目指している。また、樹脂・フィルム・接着剤などのフィラー用ガラスビーズの用途展開を進めている。

活性炭繊維事業では、活性炭繊維の高い吸着能力に加え、新たに抗菌性能を付与したタイプのカーエアコンフィルターを開発し、販売を開始した。健康志向の高まりで自動車内環境意識も高まり、ホコリや嫌な臭いを除去する機能が求められる。

新しく高い熱拡散特性とスクリーン印刷特性を併せ持つ熱伝導性塗料の開発に成功した。熱伝導性塗料をプリント基板に印刷することで、各種電子機器の放熱対策など幅広い展開が可能になる。

当事業に係る研究開発費は565百万円である。

(3) 繊維事業

ビニロン繊維では、アスベスト代替えとして世界的に需要が拡大しているFR C用ビニロンについて生産機台の改造と生産技術開発により、平成20年下期に3,000トン/年の増産を行ない7,200トン/年の生産能力となった。また、高強度ビニロン「ビストロン」の安全防護衣料、耐震補強用資材、土木分野での用途開発を鋭意進めている。

合繊関係では、非食物であるヒマの種子を原料とした100%植物由来原料からなるナイロン11繊維の「キャストロン」を開発した。比重1.03と軽量感があり、特性として耐摩耗性、耐溶剤性、寸法安定性や低温柔軟性を有しており、これら特徴を発揮できる分野へ順次投入を進めていく。

また、スポーツウェア用途の気化熱クーリング素材「打ち水」が、2008年「織研合繊賞」ヒット賞を受賞した。特殊な気化促進繊維が運動時の汗を積極的に蒸発させ、その時の気化熱効果を利用して衣服内を冷却する機能を有している。さらに、気化促進繊維を異型断面化することにより、速乾性を向上させた「打ち水-Dry」を開発し、更なる浸透を図っている。

テキスタイル関連では、バルパー紡績技術を活かした「バルパ-AR」を開発した。これは糸中心部を中空にすることでソフト、爽やかな風合い、軽さとふくらみ感をあわせもった素材である。ナチュラルなスラブを有するファンシーヤーンとして「エアパラード」を開発。これは綿、ウール等異なる素材の組み合わせも可能である。また、第三者認証機関（オーガニックエクステンジ）の認証を取得したオーガニックコットン素材「ネイチャーコット」も開発した。機能性紡績技術等との複合も可能な環境配慮型素材である。

加工素材としては、独自の低温プラズマ加工技術を活用した「ナノフェイス」を開発した。低温プラズマによってポリエステル繊維表面を改質し、機能性剤をグラフト重合させることによる優れた耐久性を持つ新素材であり、消臭機能の「ナノフェイス-DE」、制菌機能の「ナノフェイス-UF」、高耐久高制電機能の「ナノフェイス-AS」とバリエーション化している。

当事業に係る研究開発費は798百万円である。

(4) 生活健康・その他の事業

生活健康事業関連では、黒にんにくを主要成分とする健康補助食品「熟成爆砕黒にんにく」を発売した。特殊な爆砕製法により、にんにく特有の刺激臭及び刺激物が低減し、ポリフェノールなどの有用成分の含量が増加するとともに抗酸化力も向上している。

また、ラクトピオン酸の量産技術を確立した。カスピ海ヨーグルトに含まれる天然素材ラクトピオン酸は更年期障害の緩和効果を示すエクオールの産生促進作用を動物実験で確認し、アンチエイジング素材として期待される。

当事業に係る研究開発費は409百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26,199百万円減少し、282,843百万円となった。これは、主として売上債権及び有形固定資産が減少したことによる。負債は、前連結会計年度末に比べ7,567百万円減少し、263,097百万円となった。これは、主として仕入債務が減少したことによる。純資産は、前連結会計年度末に比べ18,632百万円減少し、19,746百万円となった。これは、主として当期純損失により利益剰余金が減少したことによる。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ25,159百万円（10.7%）減収の209,584百万円となった。期後半からの世界的なりセッションの影響などにより、事業全般にわたって販売が減少し、特に、衣料・産業資材の両分野とも厳しい状況にある繊維事業、自治体の発注量の低迷が続く環境事業での売上が大きく減退した。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ3,787百万円（32.8%）減益の7,766百万円となった。フィルム分野での原料価格下落、価格改定の進捗による採算改善もあったが、景気悪化による売上の大幅な減少により、繊維事業、環境事業を中心として大幅に減益となるとともに、高分子事業・機能材事業においても自動車、電機・電子関連の分野を中心に収益が落ち込んだ。また生活健康その他事業において、マンション販売を含む不動産関連事業での収益が減少した。

営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益については、営業外収益が退職給付信託設定益、持分法会社の利益が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ747百万円（23.5%）減少の2,434百万円となるとともに、営業外費用が為替差損の計上などにより前連結会計年度に比べ140百万円（2.1%）増加の6,863百万円となり、損益全体として悪化した。

これら要因と、営業利益段階での減益により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ4,675百万円（58.3%）減益の3,337百万円となった。

特別損益

当連結会計年度の特別損益については、特別利益は、固定資産・関係会社株式の売却益の計上が殆どなかったため、前連結会計年度に比べ1,304百万円減少した。一方、特別損失は、事業構造改善・希望退職などの固定費削減策を実施することに伴い発生する費用を計上するとともに、固定資産処分損を計上し、前連結会計年度に比べ8,732百万円増加した。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、特別損益の悪化、また繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加などにより、前連結会計年度に比べ15,534百万円減少し13,983百万円の当期純損失となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,934百万円減少し、当連結会計年度末には9,275百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失であったが、減価償却費、事業構造改善引当金の増加及び売上債権の減少等により、4,977百万円の資金の増加（前期比38.8%増）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い8,224百万円を支出したことなどにより、7,419百万円の資金の減少（前期は5,500百万円の資金の減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、505百万円の資金の減少（前期は5,113百万円の資金の減少）となった。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは、「4.事業等のリスク (8)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当連結会計年度において、当期純損失13,983百万円を計上した結果、純資産が19,746百万円となり、長期借入契約200億円に係る財務制限条項に抵触しているが、平成21年3月19日付の取締役会において決議された新中期経営3ヵ年計画『改革'11』に従って、以下の施策を推進する結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

- ・収益の抜本的な改善を図るべく、赤字分野・不採算分野の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を推進する。
- ・成長分野への経営資源の集中を図り、高分子分野、機能材料分野を中心とした「機能資材」を核として事業力の改善・強化に向けた成長戦略を推進する。

以上の施策により、本計画の最終年度には経常利益100億円程度を目指している。

なお、上記財務制限条項に関しても、各金融機関の判断の結果、当連結会計年度末を基準とする期限の利益を喪失させる請求権は行使されない合意が形成されている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「グループ企業価値の拡大」に重点を置いており、当連結会計年度は繊維事業を中心に全体で8,215百万円の設備投資を実施した。

高分子事業では、ナイロンフィルム生産能力増強のための設備増設を中心に1,867百万円の設備投資を行った。

環境・機能材事業では、反射シートの生産ラインの新設を中心に1,473百万円の設備投資を行った。

繊維事業では、FRC生産設備の能力増強を中心に3,066百万円の設備投資を行った。

生活健康・その他事業では、フィットネスクラブの工事を中心に705百万円の設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資 産		合計
宇治事業所 (京都府宇治市)	繊維事業他	ナイロン繊維 の生産設備等	2,876	2,520	98	22,893 (205)	14	28,404	435
宇治事業所 (京都府宇治市)	高分子事業	フィルム・樹 脂の生産設備	2,285	3,831	215	4,242 (47)	-	10,574	311
岡崎事業所 (愛知県岡崎市)	高分子事業	不織布の生産 設備等	1,501	2,415	85	8,777 (109)	6	12,786	116
垂井事業所 (岐阜県不破郡垂 井町)	高分子事業	不織布の生産 設備等	712	492	9	2,690 (83)	-	3,904	23
坂越事業所 (兵庫県赤穂市)	繊維事業	ビニロン繊維 の生産設備等	272	1,977	34	3,247 (224)	5	5,537	75

(注) 1. 上記以外に本社建物等を賃借しており、年間賃借料は322百万円である。

2. 宇治事業所の設備の一部は、ユニチカファイバー(株)等の関係会社に賃貸している。従業員数は、提出会社及び連結子会社を含めた就業人員を記載している。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資 産		合計
日本エス テル(株)	岡崎工場 (愛知県 岡崎市)	繊維事 業他	ポリエステル 繊維・樹脂の 生産設備	3,302	3,385	187	3,431 (121)	-	10,306	235
ユニチカ テキスタ イル(株)	常盤工場 (岡山県 総社市)	繊維事 業	綿紡績・綿布 用機械装置等	267	288	6	83 (128)	-	645	63

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、実施中または計画している重要な設備の新設、改修等の状況は次の通りである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 宇治事業所	京都府 宇治市	高分子事業	スリッター機 SL-80の更新	453	52	自己資金及 び借入金	平成20年 12月	平成21年 12月
合計				453	52			

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれていない。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	475,969,000	475,969,000	大阪・東京 (以上市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	475,969,000	475,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年6月1日	-	475,969	-	23,798	70	1,661

(注) ユニチカビルディング㈱を吸収合併したことによる増加である。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	45	427	99	15	57,325	57,965	-
所有株式数 (単元)	-	134,389	6,803	31,135	16,656	25	284,447	473,455	2,514,000
所有株式数の 割合(%)	-	28.38	1.44	6.58	3.51	0.01	60.08	100.00	-

(注) 1. 自己株式430,885株は、「個人その他」に430単元及び「単元未満株式の状況」に885株含まれている。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	23,345	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,626	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,553	3.05
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	12,650	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,393	2.60
ユニチカ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	12,246	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,726	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,498	1.36
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	6,183	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,554	1.16
計	-	121,777	25.58

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 473,025,000	473,001	-
単元未満株式	普通株式 2,514,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	475,969,000	-	-
総株主の議決権	-	473,001	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2.「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式24,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個は含まれていない。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町1-50	430,000	-	430,000	0.09
計	-	430,000	-	430,000	0.09

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	62,760	5,244
当期間における取得自己株式	5,942	460

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	24,999	2,745	2,332	248
保有自己株式数	430,885	-	434,495	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としている。また、内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、財務体質の一層の改善及び事業拡大へ向けた将来投資等に活用していく。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会である。また、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の配当については、この間の業績及び事業年度末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とすることに決定した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	166	253	226	167	125
最低(円)	102	114	142	92	54

(注) 株価の最高・最低は(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	92	73	67	71	67	74
最低(円)	54	56	58	61	55	57

(注) 株価の最高・最低は(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		大西 音文	昭和17年12月7日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 プラント・貿易部長 11年6月 関連企業部長兼国際事業部長 12年6月 取締役 13年4月 ユニチカビジネスサービス株式会社 代表取締役社長 14年4月 常務取締役 16年4月 代表取締役社長 21年6月 取締役会長(現)	注3	137
代表取締役 社長		安江 健治	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 中央研究所プラスチック研究部長 11年6月 中央研究所長 12年4月 執行役員中央研究所長 14年6月 取締役 18年6月 取締役統括執行役員 19年6月 代表取締役統括執行役員 20年6月 代表取締役専務執行役員 21年6月 代表取締役社長(現)	注3	109
代表取締役 専務執行役員	管理、購買物 流、CSR担 当、東京管掌	山口 裕正	昭和23年1月10日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成7年7月 同行東京業務本部審査部長 10年4月 同行考査部長 11年6月 同行執行役員 14年5月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)常務執行役員 15年6月 藤和不動産株式会社代表取締役副社 長 21年3月 同社顧問 21年5月 当社顧問 21年6月 代表取締役専務執行役員(現)	注4	-
代表取締役 常務執行役員	経営統括、技術 開発、秘書、機 能材料事業、新 規事業担当	中木 明郎	昭和24年11月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 岡崎工場長 15年4月 執行役員 15年6月 取締役 18年6月 取締役上席執行役員 19年6月 代表取締役統括執行役員 20年6月 代表取締役常務執行役員(現)	注4	85
取締役 上席執行役員	環境事業担当、 管理本部長、購 買物流本部長 委嘱、経営統括 補佐	村上 正利	昭和23年1月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年7月 経理部 部長代理 14年4月 経理部長 15年4月 執行役員 17年4月 常務執行役員 18年6月 取締役上席執行役員(現)	注3	55
取締役 上席執行役員	生産部門、重合 事業担当 樹脂 事業本部長、国 際事業部長委 嘱	大瀧 二三夫	昭和24年2月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 化成品開発部 主管 7年3月 ユニチカアメリカ㈱取締役社長 13年4月 当社 機能樹脂事業本部 事業部長補 佐 15年7月 樹脂事業本部長 16年4月 執行役員 18年6月 上席執行役員 19年6月 取締役上席執行役員(現)	注4	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	フィルム事業、 不織布事業、ビ ニロン事業担 当、経営統括補 佐	注連 浩行	昭和27年2月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年1月 総合企画部長兼情報システム推進部 長 15年1月 経営企画本部長 15年4月 執行役員 17年4月 常務執行役員 20年6月 取締役上席執行役員(現)	注3	61
取締役 上席執行役員	繊維事業再編 推進担当、ユニ チカファイ バー㈱代表取 締役社長兼任	松永 卓郎	昭和27年3月23日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱 東京U F J銀行)入行 平成12年4月 同行法人営業第4部長 15年4月 当社出向経営企画本部長付 16年1月 当社入社経営企画本部長付 16年4月 執行役員 19年7月 上席執行役員 21年6月 取締役上席執行役員(現)	注4	51
監査役 (常勤)		伊藤 久雄	昭和21年1月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年7月 秘書部長 13年1月 関連企業部長 14年4月 執行役員 16年6月 監査役(現)	注5	55
監査役 (常勤)		徳沢 太郎	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年5月 中央研究所研究管理室長 11年5月 技術開発企画室長 12年4月 執行役員技術統括部長 13年1月 同社長室長 14年6月 取締役 18年6月 取締役上席執行役員 20年6月 取締役常務執行役員 21年6月 監査役(現)	注6	126
監査役		半林 亨	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 日綿実業株式会社(現双日株式会 社)入社 63年6月 ニチメン株式会社化学品本部長 平成元年6月 同社取締役 5年6月 同社代表取締役常務 7年6月 同社代表取締役専務 11年6月 同社代表取締役副社長 12年10月 同社代表取締役社長 15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディング ス株式会社(現双日株式会社)代表 取締役会長・C o - C E O 16年6月 当社監査役(現)	注5	43
監査役		軒原 正夫	昭和21年8月12日生	昭和40年4月 大阪国税局 採用 平成11年7月 社税務署長 12年7月 国税庁長官官房大阪派遣次席国税庁 監察官 14年7月 東淀川税務署長 15年7月 税務大学校大阪研修所長 17年7月 下京税務署長 18年9月 税理士 21年6月 当社監査役(現)	注6	-
計						757

- (注) 1. 監査役 半林 亨及び監査役 軒原 正夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 当社では、執行役員制度を導入し、業務執行における意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るものとしている。また、取締役と執行役員の相互連携強化を図るため、取締役は原則として執行役員を兼務する体制としている。
- 尚、取締役ではない執行役員は、次のとおりである。

役職名	氏名	職務分担
常務執行役員	菅原 健一	環境事業本部、特需部担当、新規事業本部長、東京駐在
上席執行役員	津川 優	不織布事業本部長 兼 不織布営業部長
上席執行役員	吉田 俊朗	人事総務部長 兼 CSR室長 兼 ユニチカビジネスサービス(株)代表取締役社長
上席執行役員	田頭 弘美	経営統括部長
執行役員	奥田 泰三	宇治事業所長
執行役員	清水 芳樹	機能材料事業本部長 兼 ガラスビーズ事業部長
執行役員	松本 哲夫	技術開発本部長 兼 中央研究所長 兼 知的財産部長
執行役員	立石 清一	ビニロン事業部長
執行役員	阪田 誠造	フィルム事業本部長

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社では、監査役の法定の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小林 二郎	昭和20年6月4日生	昭和49年4月 弁護士登録 小林・久保井法律事務所(現)	2

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

*コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会貢献する」という経営理念により、社会的存在感のある企業を目指し、事業活動を行っている。また、ガバナンス戦略として、迅速な意思決定はもとより、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化、適時適確な情報開示などによるステークホルダー重視の経営に取り組むものとしている。当社グループは、これらを追及する経営体制の構築に継続的に取り組むことにより、グローバル化する環境の中で企業価値の最大化を図り、成長し続けることができるものとする。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

イ．監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

監査役制度を採用している。

ロ．社外取締役、社外監査役の選任状況

監査役は4名で構成しているが、内2名を社外監査役としている。尚、社外取締役は選任していない。

ハ．社外役員をサポート体制

監査役スタッフを置くほか、CSR部門、経理部門、総務・法務部門の協力体制により、監査業務をサポートしている。

ニ．経営監督と業務執行の仕組み

当社は、「経営意思決定・経営監督（ガバナンス）機能」と「業務執行（マネジメント）機能」を明確化する経営システムとして執行役員制度を導入する一方、取締役と執行役員の相互連携強化を図り、経営の機動性と実効性を高めるため、社長、会長以外の取締役が執行役員を兼務する体制としている。

また、「取締役会」を経営に関する意思決定と監督に特化する「ガバナンス機能」の機関として位置付けているほか、経営全般の基本方針・課題等について取締役の討議を深める一方で、経営課題の早期把握、施策立案に係る方針の決定の効率化・迅速化、施策のタイムリーな執行を図るため、「経営推進会議」を設置している。

連結経営については、「事業ドメイン」を軸としたグループ経営体制のため、関係会社経営幹部との連絡会を定期的実施し、連結経営上の諸課題について共有化を図るとともに、方針決定を行っている。

内部統制及び監査役監査の状況

当社の「監査役会」は4名の監査役（うち社外監査役は2名）で構成されており、法令、定款、規程などの基準に従い、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしている。また、グループ企業の監査役で構成する「グループ監査役会」により、グループ全体の監査体制の充実を図っている。

さらに、会社法、金融商品取引法を踏まえた「内部統制に関する基本方針」を定めているほか、CSR室及び各種委員会による、コンプライアンス・リスクマネジメント体制をとっている。また、金融商品取引法の下、「財務報告に係る内部統制」については、CSR室を中心に重要な事業拠点においては内部統制関連部署を設置し、内部統制の整備された企業体制を構築している。

「ユニチカ行動憲章」及びその具体的な行動基準を示す「ユニチカ行動基準」をグループ会社の全役員・従業員に配布しているほか、社長直轄の「コンプライアンス委員会」が遵守状況のチェックを行うなど、当社グループ全体でコンプライアンスの徹底を図っている。

監査役は、毎年定時株主総会終了後、速やかに会計監査人から監査計画の提示を受け、計画について意見交換を行っている。また、個々の監査の立会いを通じて、会計監査人から随時状況報告を受けるほか、年2回監査実施報告を受けるなど、連携をとっている。

CSR部門（担当者7名）は、監査役に適宜情報を提供するなど、十分連携をとっている。また、CSR部門立会いのもと必要に応じて担当部署の責任者からのヒアリングを行っている。

会計監査の状況

当社は会計監査人に監査法人トーマツを選任している。当期業務を執行した公認会計士は丹治茂雄、和田稔郎の2名であり、監査補助者は公認会計士12名、会計士補等30名その他5名である。

社外監査役との関係

当社の社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役就任する会社と当社の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、製造物責任、輸出管理、情報セキュリティに係る損失の危険については、それぞれに対応する委員会とリスク・コンプライアンス担当取締役が、社内規則等に則り対応する。リスク・コンプライアンス主管部署は、必要に応じガイドライン・マニュアル等を制定し、教育研修を行う。

営業、財務、災害等の個々の企業活動のリスクについては、当該リスクに関する事項を担当する取締役が対応する。

新たに生じるリスクへの対応のために必要な場合は、社長は速やかに対応責任者となる取締役を定める。

グループ横断的なリスクの管理と全社対応の責任者は、リスク・コンプライアンス担当取締役とする。

それぞれのリスクに対応または担当する委員会及び取締役は、リスク・コンプライアンス担当取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会にリスクに係る報告を行う。リスクマネジメント委員会は、その対応の評価を行い、必要に応じて改善計画を策定する。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬等は以下のとおりである。

取締役10名	197百万円
監査役4名	42百万円(うち社外監査役2名 17百万円)

(4) 取締役の定数

当社の取締役は28名以内とする旨定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めている。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権が行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等を遂行することを目的とするものである。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	90	9
連結子会社	-	-	55	5
計	-	-	145	15

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるUNITIKA (HONG KONG) Ltd. 及びP.T.EMBLEM ASIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ134,000香港ドル、18,250 U S ドル支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務等の委託である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、事業の規模・特性等の要素を勘案し決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,045	9,331
受取手形及び売掛金	50,039	36,981
たな卸資産	62,222	-
商品及び製品	-	38,592
仕掛品	-	18,306
原材料及び貯蔵品	-	4,427
繰延税金資産	1,449	1,667
その他	7,087	5,906
貸倒引当金	65	142
流動資産合計	133,779	115,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,177	92,327
減価償却累計額	68,016	68,547
建物及び構築物(純額)	25,161	23,780
機械装置及び運搬具	208,260	204,342
減価償却累計額	180,659	178,717
機械装置及び運搬具(純額)	27,600	25,625
工具、器具及び備品	11,612	11,780
減価償却累計額	10,280	10,335
工具、器具及び備品(純額)	1,332	1,445
土地	107,382	104,683
リース資産	-	1,243
減価償却累計額	-	351
リース資産(純額)	-	892
建設仮勘定	2,535	1,909
有形固定資産合計	164,012	158,337
無形固定資産		
のれん	554	177
その他	944	682
無形固定資産合計	1,498	859
投資その他の資産		
投資有価証券	7,053	5,805
出資金	35	30
長期貸付金	528	780
繰延税金資産	431	564
その他	2,531	2,974
貸倒引当金	826	1,579
投資その他の資産合計	9,753	8,576
固定資産合計	175,264	167,773
資産合計	309,043	282,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,385	26,520
短期借入金	1 72,273	1 80,811
1年内返済予定の長期借入金	1 56,489	1, 7 32,714
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	-	293
未払法人税等	952	592
賞与引当金	2,265	712
完成工事補償引当金	116	53
事業構造改善引当金	-	3,675
その他	15,290	12,596
流動負債合計	186,172	158,370
固定負債		
社債	800	400
長期借入金	1 62,823	1, 7 80,418
リース債務	-	630
繰延税金負債	11,278	12,735
再評価に係る繰延税金負債	4 2,851	4 2,796
退職給付引当金	3,483	4,742
役員退職慰労引当金	408	342
その他	2,847	2,661
固定負債合計	84,492	104,727
負債合計	270,665	263,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金	1,661	1,661
利益剰余金	7,196	7,783
自己株式	43	46
株主資本合計	32,612	17,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	498
繰延ヘッジ損益	11	12
土地再評価差額金	4 3,484	4 2,875
為替換算調整勘定	2,354	3,909
評価・換算差額等合計	998	1,520
少数株主持分	4 4,767	4 3,636
純資産合計	38,378	19,746
負債純資産合計	309,043	282,843

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	234,744	209,584
売上原価	5, 7 191,942	5, 7 171,355
売上総利益	42,801	38,228
販売費及び一般管理費	1 31,247	1 30,462
営業利益	11,553	7,766
営業外収益		
受取利息	246	270
受取配当金	136	123
受取賃貸料	133	129
退職給付信託設定益	498	-
持分法による投資利益	562	176
その他	1,604	2 1,734
営業外収益合計	3,182	2,434
営業外費用		
支払利息	4,082	3,880
出向者人件費	1,266	1,242
その他	1,373	1,740
営業外費用合計	6,723	6,863
経常利益	8,013	3,337
特別利益		
固定資産売却益	3 825	3 33
関係会社株式売却益	512	-
特別利益合計	1,338	33
特別損失		
固定資産処分損	4 926	4 645
たな卸資産評価損	7 2,419	-
たな卸資産処分損	743	-
事業構造改善費用	6 913	6 12,294
その他	1,559	2,355
特別損失合計	6,562	15,295
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,788	11,924
法人税、住民税及び事業税	1,064	752
法人税等調整額	182	1,283
法人税等合計	1,247	2,036
少数株主利益又は少数株主損失()	9	23
当期純利益又は当期純損失()	1,550	13,983

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,798	23,798
当期末残高	23,798	23,798
資本剰余金		
前期末残高	1,661	1,661
当期末残高	1,661	1,661
利益剰余金		
前期末残高	6,660	7,196
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	83
当期変動額		
剰余金の配当	951	951
当期純利益又は当期純損失()	1,550	13,983
土地再評価差額金の取崩	63	38
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	536	14,897
当期末残高	7,196	7,783
自己株式		
前期末残高	37	43
当期変動額		
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	43	46
株主資本合計		
前期末残高	32,082	32,612
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	83
当期変動額		
剰余金の配当	951	951
当期純利益又は当期純損失()	1,550	13,983
土地再評価差額金の取崩	63	38
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	530	14,899
当期末残高	32,612	17,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,039	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,160	378
当期変動額合計	1,160	378
当期末残高	120	498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	23
当期変動額合計	13	23
当期末残高	11	12
土地再評価差額金		
前期末残高	3,444	3,484
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	63	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	3 569
当期変動額合計	40	608
当期末残高	3,484	2,875
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,258	2,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,096	1,555
当期変動額合計	1,096	1,555
当期末残高	2,354	3,909
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,227	998
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	63	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,292	3 2,479
当期変動額合計	2,229	2,518
当期末残高	998	1,520
少数株主持分		
前期末残高	4,649	4,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	1,130
当期変動額合計	118	1,130
当期末残高	4,767	3,636
純資産合計		
前期末残高	39,959	38,378
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	83
当期変動額		
剰余金の配当	951	951
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,550	13,983
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,174	3 3,610
当期変動額合計	1,580	18,548
当期末残高	38,378	19,746

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,788	11,924
減価償却費	6,704	7,513
減損損失	-	3,322
貸倒引当金の増減額(は減少)	463	900
退職給付引当金の増減額(は減少)	659	1,279
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	3,675
その他の引当金の増減額(は減少)	143	1,679
支払利息	4,082	3,880
固定資産処分損益(は益)	926	645
固定資産売却損益(は益)	825	33
関係会社株式売却損益(は益)	512	-
たな卸資産評価損	2,419	-
売上債権の増減額(は増加)	64	12,762
たな卸資産の増減額(は増加)	1,221	451
仕入債務の増減額(は減少)	3,765	11,603
その他	238	331
小計	13,005	9,521
利息及び配当金の受取額	409	403
利息の支払額	4,071	3,887
法人税等の支払額	1,213	1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,129	4,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	176	779
投資有価証券の取得による支出	200	25
投資有価証券の売却による収入	1,856	118
有形固定資産の取得による支出	7,538	8,224
有形固定資産の売却による収入	1,068	287
その他	862	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,500	7,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,771	7,012
長期借入れによる収入	31,995	50,897
長期借入金の返済による支出	41,539	56,640
社債の償還による支出	400	400
配当金の支払額	940	940
その他	-	435
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,113	505
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	986
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,270	3,934
現金及び現金同等物の期首残高	15,479	13,209
現金及び現金同等物の期末残高	13,209	9,275

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>期末現在の連結子会社は52社で、非連結子会社は7社である。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているとおり、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社7社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、株式の追加取得による増加1社(ユニテックス(株))、当社との合併による減少3社(ユニチカ宇治プロダクツ(株)、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)、(株)ユニチカプロテック坂越)、連結子会社間の合併による減少1社(株)ユニチカメンテ)及び清算による減少2社(株)ユニチカプロテック宇治、(株)ユニチカプロテック岡崎)である。</p>	<p>期末現在の連結子会社は53社で、非連結子会社は7社である。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているとおり、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社7社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、株式の追加取得による増加1社(タスコ(株))である。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>期末現在の非連結子会社7社及び関連会社4社(株)アードル(他)に持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度の関連会社の異動は、株式の追加取得によって連結子会社となったことによる減少1社と保有株式の売却による減少2社である。</p>	<p>期末現在の非連結子会社7社及び関連会社2社(株)アードル(他)に持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度の関連会社の異動は、株式の追加取得によって連結子会社となったことによる減少1社と清算による減少1社である。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(有)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)、北京ユニチカ服装(有)及びユニテックス(株)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月29日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(有)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)、北京ユニチカテキスタイル貿易(有)、ユニテックス(株)及びタスコ(株)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社では総平均法による原価法及び先入先出法による原価法を採用している。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益は2,419百万円減少している。 また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによる。このため、変更後の基準によった場合と比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は2,475百万円多く計上されている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社では総平均法による原価法及び先入先出法による原価法を採用している。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具・器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、当連結会計年度から、耐用年数を主として10年から7年に短縮している。なお、この変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法により、それぞれ発生翌年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、当社及び連結子会社は平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付をもって同引当金への繰入を停止している。</p>	<p>事業構造改善引当金 事業構造改善のために、翌連結会計年度に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>（追加情報） 当社グループでは、新たな中期経営計画を策定するにあたり、赤字分野・不採算分野の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を実施することとしている。これに伴い、当連結会計年度において事業構造改善引当金を3,675百万円計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（追加情報） 当社では、平成20年4月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分の一部を確定給付型の制度から確定拠出年金制度へ移行している。これにより過去勤務債務（債務の減額）が652百万円発生している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは88百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は131百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 当社及び子会社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは58百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は102百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の処理 税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間で均等償却することとしている。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、当連結会計年度末の総資産が394百万円及び純資産が454百万円減少している。なお、この変更が、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、この変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は8百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は8百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ39,171百万円、18,167百万円、4,883百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「たな卸資産処分損」(当連結会計年度は124百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">76,375百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,479</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,073百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,128</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,647</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 128百万円 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> </table> <p>4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社及び一部の連結子会社事業用土地の再評価を行い、この再評価差額(税金相当額控除後)を純資産の部に計上している。 [連結子会社3社] ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 ・再評価を行った年月日.....平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 3,788百万円</p>	有形固定資産	76,375百万円	上記に対応する債務		短期借入金	70百万円	長期借入金	69,909	その他	3,500	合計	73,479	有形固定資産	43,073百万円	投資有価証券	102	定期預金	707	たな卸資産	2,244	合計	46,128	短期借入金	882百万円	長期借入金	7,670	その他	93	合計	8,647	投資有価証券	1,223百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,999百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,109</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,876百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,188</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,759</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 133百万円 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> </table> <p>4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社及び一部の連結子会社事業用土地の再評価を行い、この再評価差額(税金相当額控除後)を純資産の部に計上している。 [連結子会社3社] ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 ・再評価を行った年月日.....平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 3,525百万円</p>	有形固定資産	74,999百万円	上記に対応する債務		短期借入金	70百万円	長期借入金	61,539	その他	3,500	合計	65,109	有形固定資産	42,876百万円	投資有価証券	46	商品及び製品	2,265	合計	45,188	短期借入金	994百万円	長期借入金	5,730	その他	34	合計	6,759	投資有価証券	1,229百万円
有形固定資産	76,375百万円																																																														
上記に対応する債務																																																															
短期借入金	70百万円																																																														
長期借入金	69,909																																																														
その他	3,500																																																														
合計	73,479																																																														
有形固定資産	43,073百万円																																																														
投資有価証券	102																																																														
定期預金	707																																																														
たな卸資産	2,244																																																														
合計	46,128																																																														
短期借入金	882百万円																																																														
長期借入金	7,670																																																														
その他	93																																																														
合計	8,647																																																														
投資有価証券	1,223百万円																																																														
有形固定資産	74,999百万円																																																														
上記に対応する債務																																																															
短期借入金	70百万円																																																														
長期借入金	61,539																																																														
その他	3,500																																																														
合計	65,109																																																														
有形固定資産	42,876百万円																																																														
投資有価証券	46																																																														
商品及び製品	2,265																																																														
合計	45,188																																																														
短期借入金	994百万円																																																														
長期借入金	5,730																																																														
その他	34																																																														
合計	6,759																																																														
投資有価証券	1,229百万円																																																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>[当社及び連結子会社 1 社]</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日政令第119号) 第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 85百万円 <p>また、インドネシア国所在の連結子会社は有形固定資産の再評価に関する同国財務省の決定書No.384 / KMK / 04 / 1998 (1998年8月14日付) 及び税務長官の通知書No. SE-29 / PJ.42 / 1998 (1998年9月17日付) に基づき、2000年5月31日付で鑑定評価額により、土地 (使用権) の再評価を実施しており、この再評価差額のうち当社持分額569百万円を純資産の部に計上している。</p> <p>5. 保証債務 (保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タスコ(株)</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の会社 (1社)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金 (6人)</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444</td> </tr> </table> <p>6. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table> <p>7.</p>	タスコ(株)	349百万円	その他の会社 (1社)	50	従業員住宅資金 (6人)	45	合計	444	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	5,000	<p>[当社及び連結子会社 1 社]</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日政令第119号) 第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 85百万円 <p>5. 保証債務 (保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先 (1社)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金 (2人)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table> <p>6. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table> <p>7. 財務制限条項 (1) 当社は、株式会社UFJ銀行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) をエーエージェントとするシンジケートローン契約 (当連結会計年度末借入金残高3,000百万円) を締結している。当該契約には、下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエーエージェントの通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っている。</p> <p>中間決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表における資本の部の金額が、直前の中間決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表における資本の部の金額の95%及び170億円を下回らないこと。</p> <p>中間決算期末又は年度決算期末における連結損益計算書における経常損益が損失とならないこと。</p>	取引先 (1社)	50百万円	従業員住宅資金 (2人)	29	合計	79	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	3,000	借入未実行残高	2,000
タスコ(株)	349百万円																										
その他の会社 (1社)	50																										
従業員住宅資金 (6人)	45																										
合計	444																										
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																										
借入実行残高	-																										
借入未実行残高	5,000																										
取引先 (1社)	50百万円																										
従業員住宅資金 (2人)	29																										
合計	79																										
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																										
借入実行残高	3,000																										
借入未実行残高	2,000																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>中間決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表における有利子負債（短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、普通社債及び新株予約権付社債等の合計）の額が、直前の中間決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表における有利子負債の額を超えないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度において、13,983百万円の当期純損失を計上した結果、純資産が19,746百万円となり、財務制限条項に抵触しているが、各金融機関の判断の結果、当連結会計年度末を基準とする期限の利益を喪失させる請求権は行使されない合意が形成されている。</p> <p>(2) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするタームローン契約（当連結会計年度末借入金残高7,000百万円）を締結している。当該契約には、下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っている。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の95%以上かつ315億円以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期にかかる連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度において、13,983百万円の当期純損失を計上した結果、純資産が19,746百万円となり、財務制限条項に抵触しているが、各金融機関の判断の結果、当連結会計年度末を基準とする期限の利益を喪失させる請求権は行使されない合意が形成されている。</p> <p>(3) 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約（当連結会計年度末借入金残高10,000百万円）を締結している。当該契約には、下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っている。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比85%以上かつ307億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、平成20年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度において、13,983百万円の当期純損失を計上した結果、純資産が19,746百万円となり、財務制限条項に抵触しているが、各金融機関の判断の結果、当連結会計年度末を基準とする期限の利益を喪失させる請求権は行使されない合意が形成されている。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">5,521</td></tr> <tr><td>賃金</td><td style="text-align: right;">7,251</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">3,790</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 主として土地の売却益である。</p> <p>4 . 主として機械装置の除却損である。</p> <p>5 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費(総額) <div style="text-align: right;">4,230百万円</div></p> <p>6 . 異常操業損失(632百万円)、出向者人件費特別負担金(280百万円)である。</p>	貸倒引当金繰入額	12百万円	賞与引当金繰入額	769	退職給付費用	917	減価償却費	276	運送費及び保管料	5,521	賃金	7,251	技術研究費	3,790	<p>1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">5,453</td></tr> <tr><td>賃金</td><td style="text-align: right;">7,266</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">4,021</td></tr> </table> <p>2 . 合併先負担金収益(687百万円)を含んでいる。</p> <p>3 . 主として土地の売却益である。</p> <p>4 . 主として機械装置の除却損である。</p> <p>5 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費(総額) <div style="text-align: right;">4,394百万円</div></p> <p>6 . 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、「構造改革」関連費用(10,077百万円)、構造改善費用(2,216百万円)から構成され、その主な発生要因は、一部事業撤退に伴う整理損失、減損損失及び割増退職金等の発生見積額である。また、「構造改革」関連費用のうち、見積額を事業構造改善引当金に繰り入れている。</p> <p>・減損損失 当連結会計年度において、当社グループは3,322百万円の減損損失を計上した。このうち重要な減損損失は以下の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">京都府宇治市</td> <td>事業の廃止または再編成が決定している資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び建物等</td> <td style="text-align: center;">1,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福井県福井市</td> <td>事業の廃止または再編成が決定している資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">498</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三重県伊勢市</td> <td>事業の廃止または再編成が決定している資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び建物等</td> <td style="text-align: center;">535</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県豊橋市</td> <td>事業の廃止または再編成が決定している資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置、建物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">666</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	143百万円	賞与引当金繰入額	144	退職給付費用	998	減価償却費	400	運送費及び保管料	5,453	賃金	7,266	技術研究費	4,021	場所	用途	種類	減損損失金額(百万円)	京都府宇治市	事業の廃止または再編成が決定している資産	機械装置及び建物等	1,410	福井県福井市	事業の廃止または再編成が決定している資産	建物及び土地等	498	三重県伊勢市	事業の廃止または再編成が決定している資産	機械装置及び建物等	535	愛知県豊橋市	事業の廃止または再編成が決定している資産	機械装置、建物及び土地等	666
貸倒引当金繰入額	12百万円																																																
賞与引当金繰入額	769																																																
退職給付費用	917																																																
減価償却費	276																																																
運送費及び保管料	5,521																																																
賃金	7,251																																																
技術研究費	3,790																																																
貸倒引当金繰入額	143百万円																																																
賞与引当金繰入額	144																																																
退職給付費用	998																																																
減価償却費	400																																																
運送費及び保管料	5,453																																																
賃金	7,266																																																
技術研究費	4,021																																																
場所	用途	種類	減損損失金額(百万円)																																														
京都府宇治市	事業の廃止または再編成が決定している資産	機械装置及び建物等	1,410																																														
福井県福井市	事業の廃止または再編成が決定している資産	建物及び土地等	498																																														
三重県伊勢市	事業の廃止または再編成が決定している資産	機械装置及び建物等	535																																														
愛知県豊橋市	事業の廃止または再編成が決定している資産	機械装置、建物及び土地等	666																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は2,419百万円である。</p>	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、事業の廃止または再編成が決定している資産については、個別にグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、事業の廃止または再編成が決定している資産のうち、売却予定のもの、他の事業用資産に転用可能なもの及び転用不能で廃棄予定のものについて回収可能価額まで帳簿価額を減額している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造改善費用 <p>主として、異常操業損失(1,795百万円)、出向者人件費特別負担金等(179百万円)である。</p> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は2,604百万円である。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	475,969	-	-	475,969
合計	475,969	-	-	475,969
自己株式				
普通株式	348	44	-	393
合計	348	44	-	393

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	951	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	951	利益剰余金	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	475,969	-	-	475,969
合計	475,969	-	-	475,969
自己株式				
普通株式	393	62	24	430
合計	393	62	24	430

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	951	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

3. 在外子会社の会計処理の変更に伴う減少569百万円を含んでいる。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,045百万円	現金及び預金勘定 9,331百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 836	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 56
流動資産のその他に含まれる現先 999	現金及び現金同等物 9,275
現金及び現金同等物 13,209	
2.	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、保有目的の変更に伴い有形固定資産1,637百万円を商品及び製品へ振替えている。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース資産の内容			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	(1) 有形固定資産			
機械装置	898	500	397	主として、ホストコンピューター(工具器具備 品)である。			
工具器具備品	966	565	400	(2) 無形固定資産			
その他	237	123	113	ソフトウェアである。			
合計	2,101	1,190	911	2. リース資産の減価償却の方法			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定している。				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載のとおりである。			
2. 未経過リース料期末残高相当額							
1年内				337百万円			
1年超				574			
合計				911			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定している。							
3. 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料				433百万円			
減価償却費相当額				433			
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はない。							

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,371	1,798	427
	債券			
	国債・地方債等	13	15	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,384	1,813	429
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2,906	2,292	613
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,906	2,292	613
	合計	4,291	4,106	184

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 1,723百万円

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
31	8	-

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	15	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	15	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	315	454	138
	債券			
	国債・地方債等	13	15	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	329	470	140
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,383	2,411	971
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,383	2,411	971
合計		3,713	2,881	831

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 1,694百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
118	8	-

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	15	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	15	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券について528百万円(その他有価証券で時価のある株式495百万円、時価評価されていない株式33百万円)減損処理を行っている。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得減価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 取引内容	当社及び子会社は、通常業務を遂行する上で、様々な市場リスクを負っており、これらのリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。通貨関連では先物外国為替予約取引（以下「為替予約取引」という）、金利関連では、金利スワップ取引を行っている。	同左
(2) 取引に対する取組方針・利用目的	為替予約取引は、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを回避するため、実需に応じて利用している。 金利スワップ取引は、借入金に係る金利相場の変動リスクを回避するとともに、支払金利の軽減を図るためにも利用している。 いずれのデリバティブ取引においても、投機目的のための取引は行っていない。 なお、デリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(7)に記載のとおりである。	同左
(3) 取引に係るリスクの内容	当社及び子会社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクには、市場リスクと信用リスクがある。 市場リスクは、各デリバティブ取引で以下のとおりである。 為替予約取引については、連結貸借対照表計上外取引額は僅少である。 金利スワップ取引については、金利相場の変動リスクを有しているが、基本的に変動金利借入金の残高の範囲内で利用している。 従って、いずれのデリバティブ取引においても、その市場リスクは限定的なものと判断している。 また、信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることにより被る損失だが、当社及び子会社が取引している金融機関は、格付けが高くこのようなリスクの発生はほとんどないと判断している。	同左
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は、取締役会で決定した当社及び子会社の「権限規定」等、内規に基づいて行っている。なお、一定の限度を超えた取引については、同規定に基づき、取締役会に報告することとしている。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 3月31日現在）

該当事項はない。

（注）ヘッジ会計が適用されているものについては開示の対象から除いている。

当連結会計年度（平成21年 3月31日現在）

該当事項はない。

（注）ヘッジ会計が適用されているものについては開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社では、平成20年4月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分の一部を確定給付型の制度から確定拠出年金制度へ移行している。これにより、過去勤務債務（債務の減額）が、652百万円発生している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(百万円)	21,407	19,190
年金資産及び退職給付信託資産(百万円)	4,367	2,489
差引(百万円)	17,040	16,701
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	7,606	6,510
未認識数理計算上の差異(百万円)	6,585	6,459
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	402	804
(注)1		
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	3,251	4,536
前払年金費用(百万円)	232	206
退職給付引当金(百万円)	3,483	4,742

前連結会計年度
 (平成20年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金制度に関して過年度に発生したものであり、厚生年金基金の解散に伴い退職一時金制度へ移行した部分に相当するものである。
2. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。
3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度
 (平成21年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金制度に関して過年度に発生したものであり、厚生年金基金の解散に伴い退職一時金制度へ移行した部分に相当するもの及び確定給付型の一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことにより発生したものである。
2. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(百万円)	1,073	1,069
利息費用(百万円)	486	451
期待運用収益(百万円)	22	18
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1,118	1,096
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,097	1,280
過去勤務債務の損益処理額(百万円)	201	251
(注) 1		
退職給付費用(百万円)	3,551	3,627

前連結会計年度
 (平成20年3月31日現在)

- (注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 1. に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額である。
2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。
3. 上記のほか、割増退職金54百万円を支払っている。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度
 (平成21年3月31日現在)

- (注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 1. に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額である。
2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。
3. 上記のほか、割増退職金支払額47百万円及び確定拠出年金に係る要拠出額98百万円を計上している。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として0.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はない。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金	155百万円	499百万円
賞与引当金	913	292
退職給付引当金	3,166	3,560
役員退職慰労引当金	171	139
事業構造改善引当金	-	1,490
減損損失	-	1,260
繰越欠損金	7,189	10,241
固定資産等未実現利益消去額	1,309	918
たな卸資産	1,379	1,660
土地	3,488	3,538
その他有価証券評価差額金	64	333
その他	2,108	2,677
繰延税金資産 小計	19,945	26,612
評価性引当額	7,117	15,001
繰延税金資産 合計	12,828	11,610
繰延税金負債		
退職給付信託	943	922
土地	21,093	21,093
その他	196	104
繰延税金負債 合計	22,232	22,120
繰延税金資産・負債()の純額	9,404	10,510
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
加算永久差異	9.3	2.1
住民税均等割	3.1	1.0
連結子会社税率差異	1.6	0.9
のれん償却	2.1	1.3
税効果未認識未実現損益	16.3	5.2
持分法による投資損益	8.2	0.6
売却関係会社の剰余金に対する課税		
繰延税金資産に対する評価性引当額増減	15.3	-
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	60.5
	1.6	0.2
	44.7	17.1

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,919	35,195	104,577	24,051	234,744	-	234,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,960	586	673	3,512	8,732	(8,732)	-
計	74,880	35,781	105,250	27,564	243,477	(8,732)	234,744
営業費用	67,802	32,562	103,540	24,701	228,607	(5,416)	223,190
営業利益	7,078	3,218	1,710	2,862	14,870	(3,316)	11,553
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	80,709	31,727	106,302	78,363	297,102	11,940	309,043
減価償却費	3,276	682	1,466	804	6,230	474	6,704
資本的支出	1,950	2,039	1,545	979	6,515	831	7,346

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,534	30,408	90,595	20,046	209,584	-	209,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,326	141	479	3,747	7,695	(7,695)	-
計	71,860	30,549	91,074	23,794	217,279	(7,695)	209,584
営業費用	63,611	28,690	91,291	22,462	206,055	(4,237)	201,817
営業利益又は営業損失 ()	8,249	1,859	217	1,332	11,224	(3,457)	7,766
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	77,216	26,256	97,506	66,342	267,322	15,521	282,843
減価償却費	3,180	1,066	1,719	914	6,881	631	7,513
減損損失	31	877	2,147	-	3,057	265	3,322
資本的支出	1,870	1,477	3,074	724	7,146	1,135	8,281

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 高分子事業..... ナイロンフィルム、エステルフィルム、プラスチック樹脂、スパンボンド、スパンレース
- (2) 環境・機能材事業..... 水処理設備、焼却炉、ガラス繊維
- (3) 繊維事業..... 各種繊維の糸・綿・織物・編物
- (4) 生活健康・その他事業..... マンション建設、マンション・戸建住宅分譲、不動産賃貸管理、医用材料、機能性食品他

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用。

前連結会計年度 3,454百万円
 当連結会計年度 3,593百万円

4. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等である。なお、親会社での事業用土地の再評価差額については、各事業セグメント別に分別していない。

前連結会計年度 29,005百万円
 当連結会計年度 26,601百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高（百万円）	34,884
連結売上高（百万円）	234,744
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高（百万円）	29,017
連結売上高（百万円）	209,584
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.8

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 70円67銭	1株当たり純資産額 33円88銭
1株当たり当期純利益金額 3円26銭	1株当たり当期純損失金額 29円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,550	13,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,550	13,983
期中平均株式数(千株)	475,595	475,557

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニチカ㈱	第6回 無担保社債(注)1	平成18年 3月31日	1,200 (400)	800 (400)	1.07	なし	平成23年 3月31日
合計	-	-	1,200 (400)	800 (400)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額である。

2.連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	400	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	72,273	80,811	1.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	56,489	32,714	1.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	293	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,823	80,418	1.98	平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	630	-	平成29年3月
その他有利子負債				
従業員預り金(1年内返済)	3,342	3,345	1.28	-
その他(1年内返済)	2,500	96	0.54	-
その他(1年超)	-	-	-	-
合計	197,429	198,310	-	-

(注)1.平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,140	23,588	13,559	6,808
リース債務	246	192	111	56

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	52,605	55,248	49,660	52,070
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額() (百万円)	445	874	557	10,936
四半期純利益金額又は純損失金額() (百万円)	122	399	501	14,003
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額()(円)	0.26	0.84	1.06	29.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,662	4,264
受取手形	2 1,372	2 1,049
売掛金	2 26,995	2 19,231
商品及び製品	12,801	14,299
仕掛品	2,094	1,910
原材料	800	-
貯蔵品	983	-
原材料及び貯蔵品	-	1,729
販売用不動産	1 1,057	1 893
未成工事支出金	113	59
前渡金	10	6
前払費用	1,198	472
繰延税金資産	691	1,081
関係会社短期貸付金	37,652	38,154
営業外受取手形	867	1,649
短期債権	2 6,879	2 8,617
その他	999	9
貸倒引当金	86	62
流動資産合計	99,095	93,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,496	30,294
減価償却累計額	22,388	22,818
建物(純額)	8,107	7,475
構築物	7,109	7,091
減価償却累計額	5,459	5,510
構築物(純額)	1,650	1,580
機械及び装置	114,993	114,257
減価償却累計額	103,194	102,675
機械及び装置(純額)	11,799	11,581
車両運搬具	687	672
減価償却累計額	642	641
車両運搬具(純額)	45	30
工具、器具及び備品	6,628	6,676
減価償却累計額	5,898	5,929
工具、器具及び備品(純額)	729	747
土地	3 57,182	3 56,859
リース資産	-	501
減価償却累計額	-	114
リース資産(純額)	-	387
建設仮勘定	1,055	950
有形固定資産合計	1 80,569	1 79,614

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	60	40
商標権	32	-
ソフトウェア	291	192
施設利用権	61	-
その他	-	29
無形固定資産合計	445	261
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,563	4,337
関係会社株式	56,061	52,860
出資金	11	10
関係会社出資金	3,190	3,370
関係会社長期貸付金	15,491	16,731
破産更生債権等	145	212
長期前払費用	388	616
長期差入保証金	329	342
その他	509	394
貸倒引当金	4,762	14,438
投資その他の資産合計	76,927	64,438
固定資産合計	157,942	144,313
資産合計	257,038	237,682
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,007	2 1,128
買掛金	2 19,202	2 13,336
短期借入金	62,973	72,142
1年内返済予定の長期借入金	1 51,307	1, 6 28,519
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	-	111
未払金	2 3,186	2 2,478
未払費用	1,314	1,485
未払法人税等	99	99
前受金	232	410
預り金	2 9,296	2 9,919
従業員預り金	2,611	2,622
1年内返還予定の預り保証金	1	-
賞与引当金	802	214
完成工事補償引当金	116	53
事業構造改善引当金	-	2,256
その他	846	835
流動負債合計	154,399	136,013

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	800	400
長期借入金	¹ 55,424	^{1, 6} 72,134
リース債務	-	286
繰延税金負債	3,274	5,108
再評価に係る繰延税金負債	³ 703	³ 648
退職給付引当金	2,058	3,214
役員退職慰労引当金	236	222
長期預り保証金	854	852
固定負債合計	63,351	82,868
負債合計	217,751	218,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金		
資本準備金	1,661	1,661
資本剰余金合計	1,661	1,661
利益剰余金		
利益準備金	1,410	1,506
その他利益剰余金		
別途積立金	1,150	1,150
繰越利益剰余金	10,885	9,239
利益剰余金合計	13,445	6,583
自己株式	43	46
株主資本合計	38,861	18,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	486
繰延ヘッジ損益	0	5
土地再評価差額金	³ 530	³ 450
評価・換算差額等合計	425	29
純資産合計	39,287	18,799
負債純資産合計	257,038	237,682

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	103,825	93,163
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	13,748	12,801
当期製品製造原価	1, 4, 8 38,603	1, 4, 8 47,604
当期商品仕入高	4 44,470	4 27,718
合計	96,822	88,125
他勘定振替高	2 1,172	2 778
商品及び製品期末たな卸高	8 12,801	8 14,299
その他の原価	3 104	3 103
売上原価合計	82,953	73,150
売上総利益	20,872	20,013
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,831	2,679
役員報酬	260	240
賃金	2,680	2,732
賞与引当金繰入額	398	80
賞与	362	333
退職給付費用	536	584
福利厚生費	171	170
賃借料	675	624
旅費	544	497
減価償却費	108	201
技術研究費	1 2,948	1 3,153
業務委託費	199	23
その他	1,919	1,858
販売費及び一般管理費合計	13,634	13,178
営業利益	7,237	6,834
営業外収益		
受取利息	4 1,407	4 908
受取配当金	398	4 404
受取賃貸料	4 731	4 709
退職給付信託設定益	498	-
その他	1,227	578
営業外収益合計	4,262	2,600
営業外費用		
支払利息	3,699	3,482
賃貸施設維持費	653	504
出向者人件費	1,266	1,242
その他	856	756
営業外費用合計	6,475	5,986
経常利益	5,025	3,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 132	-
関係会社株式売却益	1,564	-
抱合せ株式消滅差益	939	-
特別利益合計	2,636	-
特別損失		
固定資産処分損	6 434	6 557
貸倒引当金繰入額	4,043	10,552
たな卸資産評価損	8 560	-
関係会社株式評価損	-	2,339
事業構造改善費用	7 280	7 6,516
その他	1,522	914
特別損失合計	6,840	20,880
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	821	17,431
法人税、住民税及び事業税	39	81
法人税等調整額	365	1,644
法人税等合計	404	1,726
当期純利益又は当期純損失 ()	417	19,157

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		15,942	39.4	21,794	44.2
労務費		2,721	6.7	3,838	7.8
経費		21,777	53.9	23,649	48.0
（うち外注加工費）		(15,510)	(38.4)	(14,057)	(28.5)
（うち減価償却費）		(1,346)	(3.3)	(2,588)	(5.3)
当期総製造費用		40,442	100.0	49,282	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	2,203		3,265	
仕掛品期末たな卸高	2	3,265		2,863	
他勘定振替高	3	777		2,080	
当期製品製造原価		38,603		47,604	

1. 原価計算の方法は主として要素別、部門別、製品別総合原価計算である。なお、環境部門等については個別原価計算である。
2. 仕掛品たな卸高は「仕掛品」、「販売用不動産（仕掛土地）」及び「未成工事支出金」の合計額である。
3. 他勘定振替高の内容 日本エステル(株)岡崎工場等に提供した補助部門費の振替等。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,798	23,798
当期末残高	23,798	23,798
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,661	1,661
当期末残高	1,661	1,661
資本剰余金合計		
前期末残高	1,661	1,661
当期末残高	1,661	1,661
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,314	1,410
当期変動額		
剰余金の配当	95	96
当期変動額合計	95	96
当期末残高	1,410	1,506
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,150	1,150
当期末残高	1,150	1,150
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,709	10,885
当期変動額		
剰余金の配当	1,046	1,047
当期純利益又は当期純損失()	417	19,157
土地再評価差額金の取崩	194	80
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	824	20,124
当期末残高	10,885	9,239
利益剰余金合計		
前期末残高	14,173	13,445
当期変動額		
剰余金の配当	951	951
当期純利益又は当期純損失()	417	19,157
土地再評価差額金の取崩	194	80
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	728	20,028
当期末残高	13,445	6,583
自己株式		
前期末残高	37	43
当期変動額		
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	43	46

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	39,596	38,861
当期変動額		
剰余金の配当	951	951
当期純利益又は当期純損失()	417	19,157
土地再評価差額金の取崩	194	80
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	734	20,031
当期末残高	38,861	18,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,011	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,115	381
当期変動額合計	1,115	381
当期末残高	104	486
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	0	5
土地再評価差額金		
前期末残高	336	530
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	194	80
当期変動額合計	194	80
当期末残高	530	450
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,347	425
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	194	80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,116	375
当期変動額合計	921	455
当期末残高	425	29
純資産合計		
前期末残高	40,943	39,287
当期変動額		
剰余金の配当	951	951
当期純利益又は当期純損失()	417	19,157
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,116	375
当期変動額合計	1,656	20,487
当期末残高	39,287	18,799

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 これにより、税引前当期純利益は560百万円減少している。 また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによる。このため、変更後の基準によった場合と比べ、当中間会計期間の税引前中間純利益は595百万円多く計上されている。	(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 2～50年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～22年 車両及び運搬具 4～7年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 期間で均等に償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、当事業年度から、耐用年数を主として10年から7年に短縮している。なお、この変更が、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微である。</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、一部、関係会社への出資に係るものを含めている。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 従来、役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会の終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日付をもって同引当金への繰入を停止している。</p>	<p>(4) 事業構造改善引当金 事業構造改善のために、翌事業年度に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。 (追加情報) 当社では、新たな中期経営計画を策定するにあたり、赤字分野・不採算分野の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を実施することとしております。これに伴い、当事業年度において事業構造改善引当金を2,256百万円計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社では、平成20年4月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分の一部を確定給付型の制度から確定拠出年金制度へ移行している。これにより過去勤務債務（債務の減額）が652百万円発生している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額50百万円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は6,154百万円である。</p> <p>また、当事業年度から工事進行基準適用物件の金額基準を1億円以上より50百万円以上に変更している、この変更による財務諸表への利益影響額は軽微である。</p>	<p>環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額50百万円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は4,442百万円である。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理 税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、この変更が、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当事業年度は8百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「商標権」(当事業年度は28百万円)及び「施設利用権」(当事業年度は0百万円)は、重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」で表示している。</p> <p>また、前事業年度まで区分掲記していた「1年内返済予定の預り保証金」(当事業年度は0百万円)は、重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 担保資産及び担保付債務 (1) 財団抵当 有形固定資産 64,715百万円 上記に対応する債務 67,971百万円 (長期借入金及び根抵当権設定額) (2) その他 定期預金 707百万円 販売用不動産 177 有形固定資産 4,034 投資有価証券 56 <hr/> 計 4,975 上記に対応する債務 4,329百万円 (長期借入金及び子会社の借入債務) (注) 上記のほか、以下の子会社の販売用不動産及び有形固定資産が上記債務の担保に供されている。 ユニチカロジスティクス㈱ 14,480百万円 ユニチカリアルティ㈱ 22,572 ユニチカテキスタイル㈱ 7,096	1. 担保資産及び担保付債務 (1) 財団抵当 有形固定資産 64,132百万円 上記に対応する債務 59,312百万円 (長期借入金及び根抵当権設定額) (2) その他 販売用不動産 25百万円 有形固定資産 3,617 <hr/> 計 3,642 上記に対応する債務 1,584百万円 (長期借入金及び子会社の借入債務) (注) 上記のほか、以下の子会社の販売用不動産及び有形固定資産が上記債務の担保に供されている。 ユニチカロジスティクス㈱ 14,453百万円 ユニチカリアルティ㈱ 22,369 ユニチカテキスタイル㈱ 5,240
2. 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く) 受取手形 6百万円 売掛金 5,244 短期債権 4,605 支払手形 20 買掛金 5,285 未払金 2,753 預り金 6,286	2. 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く) 受取手形 1百万円 売掛金 4,158 短期債権 6,567 支払手形 67 買掛金 5,041 未払金 2,186 預り金 9,559

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>3. 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む。)の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>なお、再評価差額金は、剰余金の配当に充当することが制限されている。</p> <p>・再評価の方法...主要な土地については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により、その他の土地については同第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価</p> <p>・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日</p> <p>4. 保証債務(保証予約を含む)</p> <p>当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>株エンブレムアジア</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスパークライト(株)</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>ユニモア(株)</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>ユニチカグラスファイバー(株)</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>ユニチカエンブレムチャイナ(有)</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>株コソフ</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>株ユニチカエステート</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>株アイテックス</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>ダイアボンド工業(株)</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>ユニチカビジネスサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(6人)</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">合計 3,137</p> <p>5. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	株エンブレムアジア	658百万円	ユニチカスパークライト(株)	472	ユニモア(株)	400	ユニチカグラスファイバー(株)	373	タスコ(株)	349	ユニチカエンブレムチャイナ(有)	349	株コソフ	205	株ユニチカエステート	120	株アイテックス	100	ダイアボンド工業(株)	45	ユニチカビジネスサービス(株)	18	従業員住宅資金(6人)	45	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	5,000	<p>3. 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む。)の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>なお、再評価差額金は、剰余金の配当に充当することが制限されている。</p> <p>・再評価の方法...主要な土地については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により、その他の土地については同第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価</p> <p>・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日</p> <p>4. 保証債務(保証予約を含む)</p> <p>当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>ユニチカスパークライト(株)</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>株エンブレムアジア</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>ユニチカエンブレムチャイナ(有)</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>株コソフ</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>ユニチカサカイ(株)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>株アイテックス</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>ユニチカ(上海)(有)</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>ユニチカファイバー(株)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>ダイアボンド工業(株)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>ユニチカビジネスサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(2人)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">合計 2,240</p> <p>5. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table>	ユニチカスパークライト(株)	628百万円	タスコ(株)	398	株エンブレムアジア	380	ユニチカエンブレムチャイナ(有)	273	株コソフ	146	ユニチカサカイ(株)	130	株アイテックス	100	ユニチカ(上海)(有)	64	ユニチカファイバー(株)	50	ダイアボンド工業(株)	20	ユニチカビジネスサービス(株)	18	従業員住宅資金(2人)	29	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	3,000	借入未実行残高	2,000
株エンブレムアジア	658百万円																																																												
ユニチカスパークライト(株)	472																																																												
ユニモア(株)	400																																																												
ユニチカグラスファイバー(株)	373																																																												
タスコ(株)	349																																																												
ユニチカエンブレムチャイナ(有)	349																																																												
株コソフ	205																																																												
株ユニチカエステート	120																																																												
株アイテックス	100																																																												
ダイアボンド工業(株)	45																																																												
ユニチカビジネスサービス(株)	18																																																												
従業員住宅資金(6人)	45																																																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																												
借入実行残高	-																																																												
借入未実行残高	5,000																																																												
ユニチカスパークライト(株)	628百万円																																																												
タスコ(株)	398																																																												
株エンブレムアジア	380																																																												
ユニチカエンブレムチャイナ(有)	273																																																												
株コソフ	146																																																												
ユニチカサカイ(株)	130																																																												
株アイテックス	100																																																												
ユニチカ(上海)(有)	64																																																												
ユニチカファイバー(株)	50																																																												
ダイアボンド工業(株)	20																																																												
ユニチカビジネスサービス(株)	18																																																												
従業員住宅資金(2人)	29																																																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																												
借入実行残高	3,000																																																												
借入未実行残高	2,000																																																												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
6 .	<p>6 . 財務制限条項</p> <p>(1) 当社は、株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）をエーエージェントとするシンジケートローン契約（当事業年度末借入金残高3,000百万円）を締結している。当該契約には、下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエーエージェントの通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っている。</p> <p>中間決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表における資本の部の金額が、直前の中間決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表における資本の部の金額の95%及び170億円を下回らないこと。</p> <p>中間決算期末又は年度決算期末における連結損益計算書における経常損益が損失とならないこと。</p> <p>中間決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表における有利子負債（短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、普通社債及び新株予約権付社債等の合計）の額が、直前の中間決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表における有利子負債の額を超えないこと。</p> <p>なお、当事業年度において、連結損益計算書において13,983百万円の当期純損失を計上した結果、連結貸借対照表における純資産が19,746百万円となり、財務制限条項に抵触しているが、各金融機関の判断の結果、当事業年度末を基準とする期限の利益を喪失させる請求権は行使されない合意が形成されている。</p> <p>(2) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をエーエージェントとするタームローン契約（当事業年度末借入金残高7,000百万円）を締結している。当該契約には、下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエーエージェントの通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っている。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の95%以上かつ315億円以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期にかかる連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。</p> <p>なお、当事業年度において、連結損益計算書において13,983百万円の当期純損失を計上した結果、連結貸借対照表における純資産が19,746百万円となり、財務制限条項に抵触しているが、各金融機関の判断の結果、当事業年度末を基準とする期限の利益を喪失させる請求権は行使されない合意が形成されている。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>(3) 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約（当事業年度末借入金残高10,000百万円）を締結している。当該契約には、下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っている。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比85%以上かつ307億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、平成20年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないこと。</p> <p>なお、当事業年度において、連結損益計算書において13,983百万円の当期純損失を計上した結果、連結貸借対照表における純資産が19,746百万円となり、財務制限条項に抵触しているが、各金融機関の判断の結果、当事業年度末を基準とする期限の利益を喪失させる請求権は行使されない合意が形成されている。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (総額) 2,948百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は主に宣伝、見本による振替及びたな卸資産評価損への振替である。</p> <p>3. 不動産賃貸事業の収益に係る原価(主として減価償却費等)である。</p> <p>4. 関係会社との取引高</p> <p>仕入高 31,988百万円 受取利息 1,397 受取賃貸料 679</p> <p>5. 土地の売却益である。 6. 主として、建物の除却損である。 7. 出向者人件費特別負担金である。</p>	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (総額) 3,153百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は主に宣伝、見本による振替及びたな卸資産評価損への振替である。</p> <p>3. 不動産賃貸事業の収益に係る原価(主として減価償却費等)である。</p> <p>4. 関係会社との取引高</p> <p>仕入高 22,359百万円 受取利息 897 受取賃貸料 664 受取配当金 284</p> <p>5. 6. 主として、機械の除却損である。 7. 事業構造改善費用は、「構造改革」関連費用(5,593百万円)及び構造改善費用(922百万円)から構成されており、その主な発生要因は、一部事業撤退に伴う整理損失、減損損失及び割増退職金等の発生見積額等である。また、「構造改革」関連費用のうち、見積額を事業構造改善引当金に繰り入れている。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>・減損損失 当事業年度において、当社は1,909百万円の減損損失を計上した。このうち重要な減損損失は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府宇治市</td> <td>事業の廃止または再編成が決定している資産</td> <td>機械装置及び建物等</td> <td>1,410</td> </tr> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>事業の廃止または再編成が決定している資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>498</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、事業の廃止または再編成が決定している資産については、個別にグルーピングを行っている。当事業年度において、事業の廃止または再編成が決定している資産のうち、売却予定のもの及び転用不能で廃棄予定のものについて回収可能価額まで帳簿価額を減額している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。</p> <p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は318百万円である。</p>	場所	用途	種類	減損損失金額(百万円)	京都府宇治市	事業の廃止または再編成が決定している資産	機械装置及び建物等	1,410	福井県福井市	事業の廃止または再編成が決定している資産	建物及び土地等	498
場所	用途	種類	減損損失金額(百万円)										
京都府宇治市	事業の廃止または再編成が決定している資産	機械装置及び建物等	1,410										
福井県福井市	事業の廃止または再編成が決定している資産	建物及び土地等	498										
<p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は560百万円である。</p>													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	348	44	-	393
合計	348	44	-	393

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	393	62	24	430
合計	393	62	24	430

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース資産の内容			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	(1)有形固定資産			
工具器具備 品	517	323	194	主として、ホストコンピューター(工具器具備 品)である。			
その他	59	42	16	(2)無形固定資産 ソフトウェアである。			
合計	576	365	210	2. リース資産の減価償却の方法			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定している。				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりである。			
2. 未経過リース料期末残高相当額							
1年内 101百万円							
1年超 109							
合計 210							
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定している。							
3. 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料 149百万円							
減価償却費相当額 149							
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はない。							

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	657	855	198	657	637	19

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
関係会社株式	866百万円	1,003百万円
貸倒引当金	1,776	5,725
退職給付引当金	2,628	3,024
役員退職慰労引当金	95	90
事業構造改善引当金	-	913
減損損失	-	773
繰越欠損金	3,501	4,524
その他有価証券評価差額金	70	330
その他	1,390	1,168
繰延税金資産 小計	10,329	17,554
評価性引当額	1,155	9,840
繰延税金資産 合計	9,174	7,714
繰延税金負債		
退職給付信託	943	922
土地	10,814	10,814
その他	-	3
繰延税金負債 合計	11,757	11,741
繰延税金資産・負債()の純額	2,583	4,027
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
加算永久差異	9.9	0.5
住民税均等割	4.7	0.2
抱合せ株式消滅差益	46.3	-
繰延税金資産に対する評価性引当額増減	42.4	49.5
その他	2.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	9.9

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>当社は、平成19年7月23日締結の合併契約書により、平成19年10月1日付けで当社連結子会社のユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社及び株式会社ユニチカプロテック坂越の3社を吸収合併した。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、承継資産及び負債の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社及び株式会社ユニチカプロテック坂越</p> <p>(2) 事業の内容 ユニチカ宇治プロダクツ株式会社 フィルム及び樹脂の製造 ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社 不織布の製造 株式会社ユニチカプロテック坂越 ビニロン繊維及び紡績糸製造業務の受託</p> <p>(3) 承継資産及び負債の内容 (平成19年9月30日現在) ユニチカ宇治プロダクツ株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,961</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,256</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,276</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,199</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">824</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,882</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,617</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">株式会社ユニチカプロテック坂越</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">245</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> </tbody> </table>	承継資産		承継負債			百万円		百万円	流動資産	3,961	流動負債	9,256	固定資産	38,276	固定負債	8,199	承継資産		承継負債			百万円		百万円	流動資産	824	流動負債	1,953	固定資産	12,882	固定負債	2,617	承継資産		承継負債			百万円		百万円	流動資産	245	流動負債	227	
承継資産		承継負債																																											
	百万円		百万円																																										
流動資産	3,961	流動負債	9,256																																										
固定資産	38,276	固定負債	8,199																																										
承継資産		承継負債																																											
	百万円		百万円																																										
流動資産	824	流動負債	1,953																																										
固定資産	12,882	固定負債	2,617																																										
承継資産		承継負債																																											
	百万円		百万円																																										
流動資産	245	流動負債	227																																										

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 企業結合の法的形式 吸収合併(ユニチカ株式会社を存続会社、ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社及び株式会社ユニチカプロテック坂越を消滅会社とする)</p> <p>(5) 結合後企業の名称 ユニチカ株式会社</p> <p>(6) 取引の目的を含む取引の概要 グループ事業における管理体制の効率化を図り、トータルコストダウンを更に推進するとともに、迅速な意思決定、事業運営を図るため、当社と合併した。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	82円61銭	1株当たり純資産額	39円53銭
1株当たり当期純利益金額	0円88銭	1株当たり当期純損失金額	40円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	417	19,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	417	19,157
期中平均株式数(千株)	475,595	475,557

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	1,000	1,000
		(株)北國銀行	1,457,000	511
		(株)ブリヂストン	224,500	316
		(株)大垣共立銀行	686,000	310
		ナガイレーベン(株)	114,000	198
		凸版印刷(株)	295,861	197
		(株)三菱ケミカルホールディングス	542,456	182
		大日本印刷(株)	200,000	179
		田村駒(株)	1,100,000	115
		綾羽(株)	2,000,000	100
		その他(80銘柄)	27,679,247	1,225
		小計	34,300,064	4,337
		計	34,300,064	4,337

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,496	362	564 (236)	30,294	22,818	672	7,475
構築物	7,109	119	137 (12)	7,091	5,510	164	1,580
機械及び装置	114,993	3,529	4,266 (1,284)	114,257	102,675	2,272	11,581
車両運搬具	687	12	28 (19)	672	641	8	30
工具、器具及び備品	6,628	290	242 (33)	6,676	5,929	229	747
土地	57,182	1	323 (323)	56,859	-	-	56,859
リース資産	-	501	-	501	114	114	387
建設仮勘定	1,055	4,212	4,317	950	-	-	950
有形固定資産計	218,152	9,031	9,879 (1,909)	217,304	137,690	3,462	79,614
無形固定資産							
のれん	-	-	-	100	60	20	40
ソフトウェア	-	-	-	345	152	129	192
その他	-	-	-	44	15	6	29
無形固定資産計	-	-	-	490	228	155	261
長期前払費用	442	425	180	687	70	197	616

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,848	10,552	872	28	14,500
賞与引当金	802	214	802	-	214
完成工事補償引当金	116	53	116	-	53
事業構造改善引当金	-	2,256	-	-	2,256
役員退職慰労引当金	236	-	13	-	222

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替えによる取崩差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	1,812
普通預金	446
通知預金	2,000
別段預金	1
計	4,260
合計	4,264

受取手形及び営業外受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
受取手形	
日進技研(株)	160
(株)イトーキ	74
ヤンマー船用システム(株)	67
(株)DNPテクノパック関西	62
福田金属箔粉工業(株)	50
その他	635
計	1,049
営業外受取手形	1,649
合計	2,699

期日別内訳

期日	受取手形(百万円)	営業外受取手形(百万円)
平成21年4月	172	344
5月	171	292
6月	261	551
7月	386	405
8月以後	57	55
合計	1,049	1,649

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニチカ通商(株)	2,380
防衛省	922
ユニチカファイバー(株)	739
花王(株)	593
キヤノン(株)	541
その他	14,053
合計	19,231

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期計上額 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
26,995	97,821	105,586	19,231	84.6	86.2

(注) 消費税等の処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

たな卸資産
 商品及び製品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
プラスチック	6,576	ピニロン	2,141
不織布	2,138	その他	2,091
ガラス繊維	1,351	合計	14,299

原材料及び貯蔵品

相手先	金額(百万円)
原材料	
合繊原料	387
綿	187
その他	325
小計	901
貯蔵品	
工場補助材料その他消耗品	602
その他	226
小計	828
合計	1,729

仕掛品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
プラスチック	581	委託加工仕掛品	575
ビニロン	247	その他	275
ナイロン	230	合計	1,910

販売用不動産

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
仕掛土地	893	合計	893

(注) 土地の面積は34,601㎡であり、近畿地方32,029㎡、東海地方2,572㎡である。

未成工事支出金

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
環境事業関係	59	合計	59

関係会社短期貸付金

内訳	金額(百万円)
ユニチカファイバー(株)	17,045
ユニチカテキスタイル(株)	15,338
ユニチカサカイ(株)	3,500
ユニモア(株)	1,500
エンプレムアジア(株)	417
その他(2社)	354
合計	38,154

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
ユニチカリアルティ(株)	21,406
ユニチカロジスティクス(株)	8,401
ユニチカグラスファイバー(株)	5,162
日本エステル(株)	3,808
大阪染工(株)	3,200
その他(42社)	10,881
合計	52,860

関係会社長期貸付金

内訳	金額(百万円)
大阪染工(株)	3,476
ユニテックス(株)	2,378
ユニチカサカイ(株)	2,348
ユーアイ電子(株)	1,820
ユニチカメイト(株)	1,505
その他(15社)	5,203
合計	16,731

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅ブラックス(株)	83
高陵産業(株)	81
コーナン建設(株)	68
(株)赤穂ユニテックサービス	67
日炉工業(株)	67
その他	759
合計	1,128

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	462
5月	310
6月	205
7月	134
8月以後	16
合計	1,128

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本エステル(株)	1,784
宇部興産(株)	1,556
ユニチカテキスタイル(株)	1,526
(株)クラレ	389
(株)奥村組	346
その他	7,732
合計	13,336

短期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途別	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	25,735	平成21年4月～平成22年3月	運転資金	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	5,496	"	"	"
農林中央金庫	4,555	"	"	"
(株)みずほコーポレート銀行	3,800	"	"	"
(株)福井銀行	3,000	"	"	"
(株)泉州銀行	2,500	"	"	"
(株)山口銀行	2,500	"	"	"
その他(22件)	24,556	"	"	"
合計	72,142			

長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途別	担保
(株)みずほコーポレート銀行	27,468 (3,438)	平成27年3月	運転資金	工場財団、土地建物
(株)三菱東京UFJ銀行	16,136 (4,613)	平成28年12月	設備資金他	工場財団、土地建物
(株)あおぞら銀行	11,171 (3,843)	平成25年6月	"	工場財団、土地建物
三菱UFJ信託銀行(株)	7,756 (2,763)	平成25年7月	"	工場財団、土地建物
住友信託銀行(株)	7,472 (2,391)	平成25年9月	"	工場財団
その他(41件)	30,651 (11,471)	平成27年1月	"	工場財団、土地建物 銀行保証
合計	100,654 (28,519)			

(注) ()内の金額は内数で1年内返済予定の長期借入金である。

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社ホームページ(http://www.unitika.co.jp/notice/index.html)に掲載している。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第198期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第199期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第199期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第199期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成20年4月17日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

平成20年10月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

平成21年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

平成21年5月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用できることになったため、この会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる事項 4.(3) 重要な引当金の計上基準 事業構造改善引当金 追加情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度から事業構造改善引当金を計上している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニチカ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニチカ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第198期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用できることになったため、この会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第199期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 6 . 引当金の計上基準 (4) 事業構造改善引当金 追加情報に記載のとおり、会社は当事業年度から事業構造改善引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。